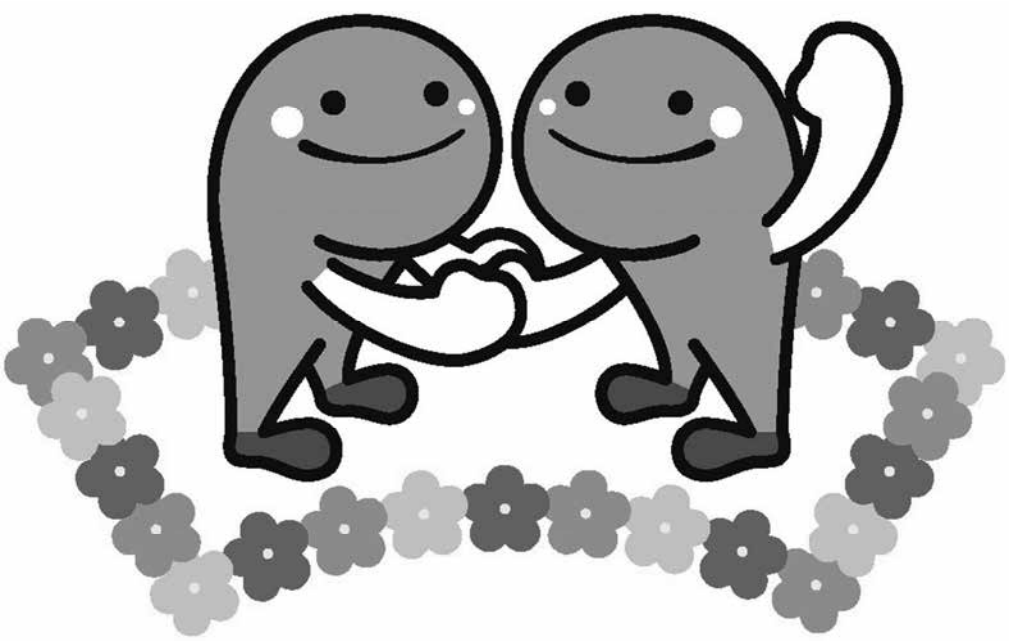
財　政　状　況

（第153回）

令和６年６月公表



高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

高　知　県

第153回高知県財政状況

目　　次

まえがき　・・・

まえがき

この財政状況は、県民の皆様に県財政についてのご理解とご協力をいただくため、毎年２回定期的に公表しているものです。今回は、令和６年度の当初予算を中心に、令和５年10月以降の財政運営の状況についてご報告します。

今回の当初予算の編成にあたっては、人口減少対策を抜本強化することに加え、デジタル化、グリーン化、グローバル化の観点から施策を一層進化させるため工夫を重ねました。また、県民の皆さんの安全・安心の確保と地域経済の活性化に向けて、防災・減災対策をはじめとするインフラ整備を着実に推進することとしました。

その結果、一般会計当初予算額は4,656億円となり、前年度比で129億円の減になるものの、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少を除くと前年度を37億円上回る規模となっています。また、国の経済対策分を含む実質的な投資的経費は前年度とほぼ同規模となる1,191億円を確保しました。

一方で、財政運営の持続可能性を確保するため、国の有利な財源の活用や事業のスクラップアンドビルドの徹底など、歳入歳出両面で努力を重ねました。こうした取り組みにより、令和６年度当初予算編成後の財政調整的基金は173億円を確保できる見込みです。また、臨時財政対策債を除く県債残高は令和７年度をピークに逓減する見込みであり、今後必要な投資事業を実施しても安定的に推移する見通しを立てることができています。このように、今回の予算編成においても県勢浮揚と県財政の持続可能性の両立を図ることができたと考えています。

しかしながら、本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右される構造に変わりはありません。このため、引き続き国に対して一般財源の確保について積極的に政策提言を行うことはもとより、歳入歳出両面から不断の見直しを進め、安定的な財政運営に努めます。

以下、この令和６年度の当初予算を中心に、最近の財政状況について説明します。

１　令和６年度当初予算の概要

（１）　予算の総額

○一 般 会 計	4,655億63百万円	
前 年 度 当 初 比	128億94百万円減	（　2.7％減　）
○特 別 会 計	2,884億49百万円	
前 年 度 当 初 比	61億58百万円減	（　2.1％減　）
○企 業 会 計	244億49百万円	
前 年 度 当 初 比	20億82百万円増	（　9.3％増　）
○単 純 合 計	7,784億61百万円	
前 年 度 当 初 比	169億70百万円減	（　2.1％減　）

(2) 一般会計の概要

ア 款別予算の構成

(歳　　入)　　(単位:千円、%)

款別	令和6年度当初		令和5年度当初		当初比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 県税	67,793,441	14.6	67,534,616	14.1	258,825	0.4
2 地方消費税清算金	36,747,985	7.9	36,778,876	7.7	△ 30,891	△ 0.1
3 地方譲与税	15,030,285	3.2	14,359,251	3.0	671,034	4.7
4 地方特例交付金	2,090,185	0.4	303,657	0.1	1,786,528	588.3
5 地方交付税	181,317,000	38.9	180,431,000	37.7	886,000	0.5
6 交通安全対策特別交付金	182,000	0.1	182,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	2,479,317	0.5	2,476,141	0.5	3,176	0.1
8 使用料及び手数料	4,975,133	1.1	4,931,803	1.0	43,330	0.9
9 国庫支出金	63,617,612	13.7	79,087,439	16.5	△ 15,469,827	△ 19.6
10 財産収入	951,151	0.2	870,703	0.2	80,448	9.2
11 寄附金	28,491	0.0	27,032	0.0	1,459	5.4
12 繰入金	30,420,433	6.5	29,377,630	6.1	1,042,803	3.5
13 繰越金	500,000	0.1	10	0.0	499,990	4,999,900.0
14 諸収入	12,351,973	2.7	13,006,160	2.7	△ 654,187	△ 5.0
15 県債	47,078,200	10.1	49,091,000	10.3	△ 2,012,800	△ 4.1
計	465,563,206	100.0	478,457,318	100.0	△ 12,894,112	△ 2.7

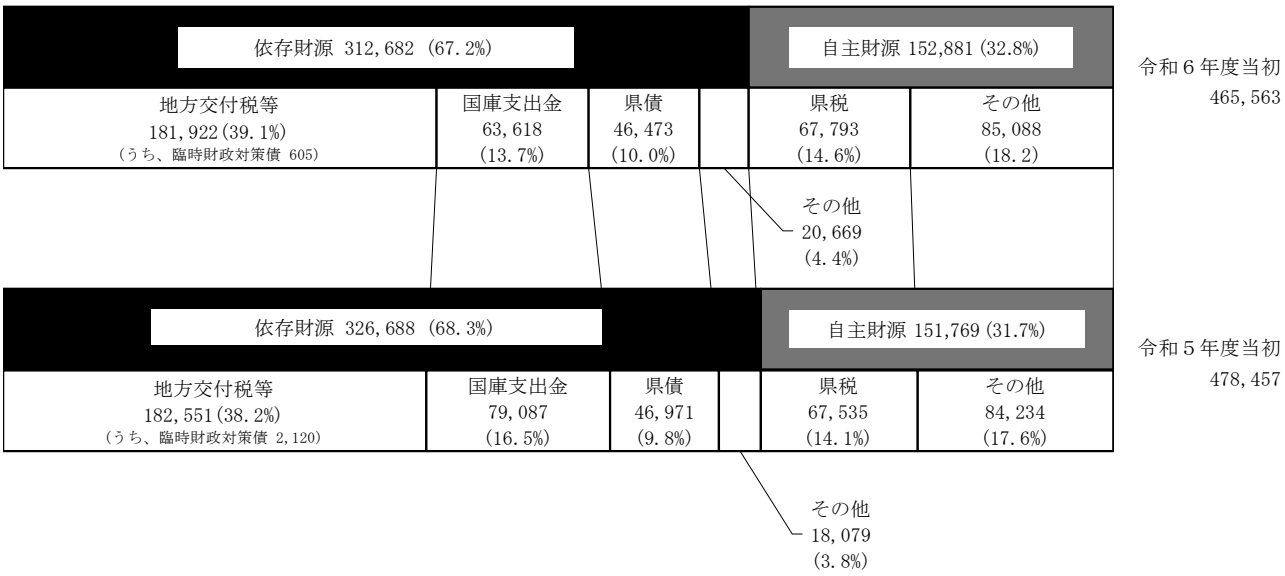
（歳　　出）　　（単位：千円、％）

款別	令和6年度当初 金額	令和6年度当初 構成比	令和5年度当初 金額	令和5年度当初 構成比	当初比 金額	当初比 増減率
1 議会費	1,050,719	0.2	1,061,194	0.2	△ 10,475	△ 1.0
2 総務費	13,440,409	2.9	13,408,456	2.8	31,953	0.2
3 危機管理費	2,771,288	0.6	3,162,380	0.7	△ 391,092	△ 12.4
4 健康福祉費	79,545,178	17.1	93,294,674	19.5	△ 13,749,496	△ 14.7
5 文化生活費	4,286,726	0.9	4,318,530	0.9	△ 31,804	△ 0.7
6 産業振興推進費	7,349,682	1.6	5,962,734	1.3	1,386,948	23.3
7 商工労働費	11,002,530	2.4	10,285,133	2.2	717,397	7.0
8 観光振興費	2,849,930	0.6	3,139,880	0.7	△ 289,950	△ 9.2
9 農業振興費	14,312,593	3.1	13,899,636	2.9	412,957	3.0
10 林業振興環境費	14,993,270	3.2	14,110,625	2.9	882,645	6.3
11 水産振興費	4,376,765	0.9	4,893,737	1.0	△ 516,972	△ 10.6
12 土木費	64,193,946	13.8	67,490,917	14.1	△ 3,296,971	△ 4.9
13 教育費	96,321,219	20.7	92,644,590	19.4	3,676,629	4.0
14 警察費	22,214,843	4.8	20,690,177	4.3	1,524,666	7.4
15 災害復旧費	6,235,547	1.3	5,883,380	1.2	352,167	6.0
16 公債費	65,243,035	14.0	66,951,358	14.0	△ 1,708,323	△ 2.6
17 諸支出金	55,095,526	11.8	56,619,917	11.8	△ 1,524,391	△ 2.7
18 予備費	280,000	0.1	640,000	0.1	△ 360,000	△ 56.3
計	465,563,206	100.0	478,457,318	100.0	△ 12,894,112	△ 2.7

○　款別予算の構成図

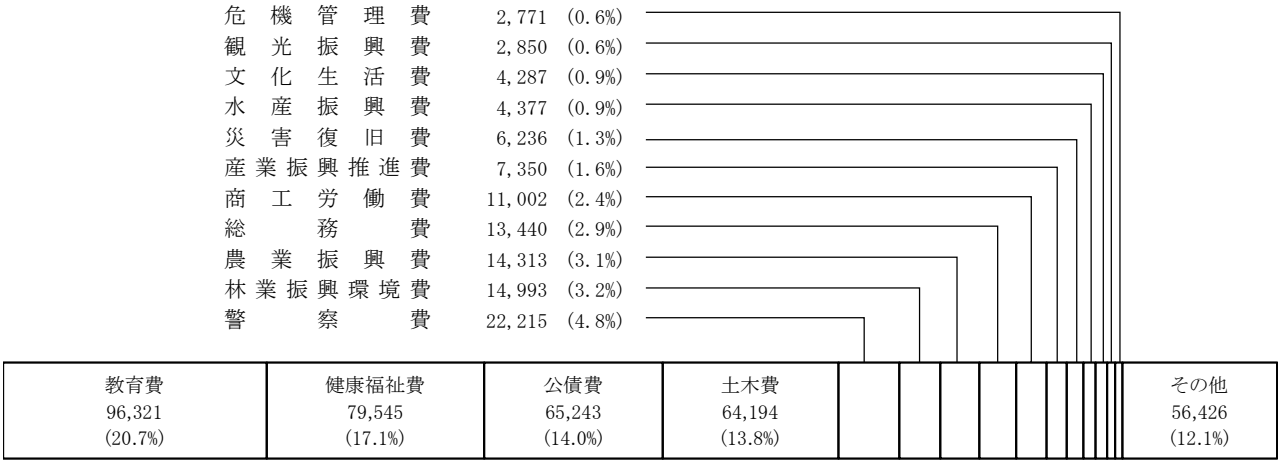
（歳　　入）

（単位：百万円）

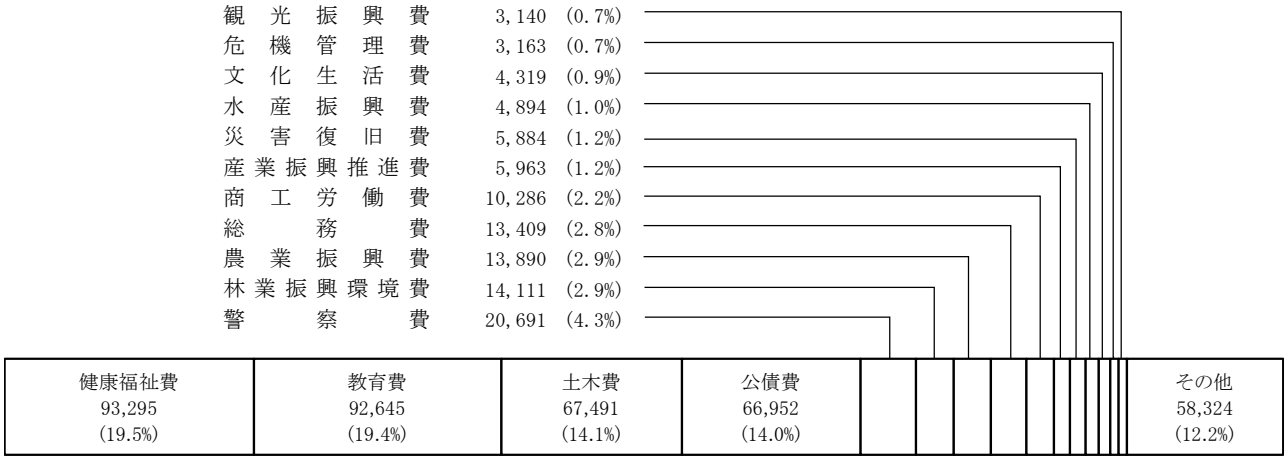


（歳　　出）

（単位：百万円）



令和６年度当初
465,563



令和５年度当初
478,457

県民一人当たりの一般会計予算額

673,239円（人口691,527人）

※人口は令和２年度国勢調査確定値

教育費139,288円

総務費　19,436円

危機管理費 4,008円

健康福祉費 115,028円

議会費	1,520円
公債費	94,346円
諸支出金	79,672円
予備費	405円

文化生活費　6,199円

産業振興推進費 10,628円

商工労働費 15,911円

観光振興費 4,121円

農業振興費 20,697円

林業振興環境費 21,681円

水産振興費 6,329円

災害復旧費9,017円

土木費92,829円

警察費 32,124円

※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、34,916円（但し、人件費を除く）

イ　性質別予算の構成

（歳　　入）

（単位：百万円、％）

区　　分	令和６年度当初		令和５年度当初		比　較	前年度比
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
(1) 特 定 財 源	143,830	30.9	157,282	32.9	△ 13,452	91.4
国 庫 支 出 金	63,618	13.7	79,087	16.5	△ 15,469	80.4
県　　債	46,473	10.0	46,971	9.8	△ 498	98.9
そ　の　他	33,739	7.2	31,224	6.5	2,515	108.1
(2) 一 般 財 源	321,733	69.1	321,175	67.1	558	100.2
県　　税	67,793	14.6	67,535	14.1	258	100.4
地方消費税清算金	36,748	7.9	36,779	7.7	△ 31	99.9
地 方 譲 与 税	15,030	3.2	14,359	3.0	671	104.7
地方特例交付金	2,090	0.4	304	0.1	1,786	687.5
地 方 交 付 税	181,317	39.0	180,431	37.7	886	100.5
臨時財政対策債	605	0.1	2,120	0.5	△ 1,515	28.5
そ　の　他	18,150	3.9	19,647	4.0	△ 1,497	92.4
総計　(1)+(2)	465,563	100.0	478,457	100.0	△ 12,894	97.3

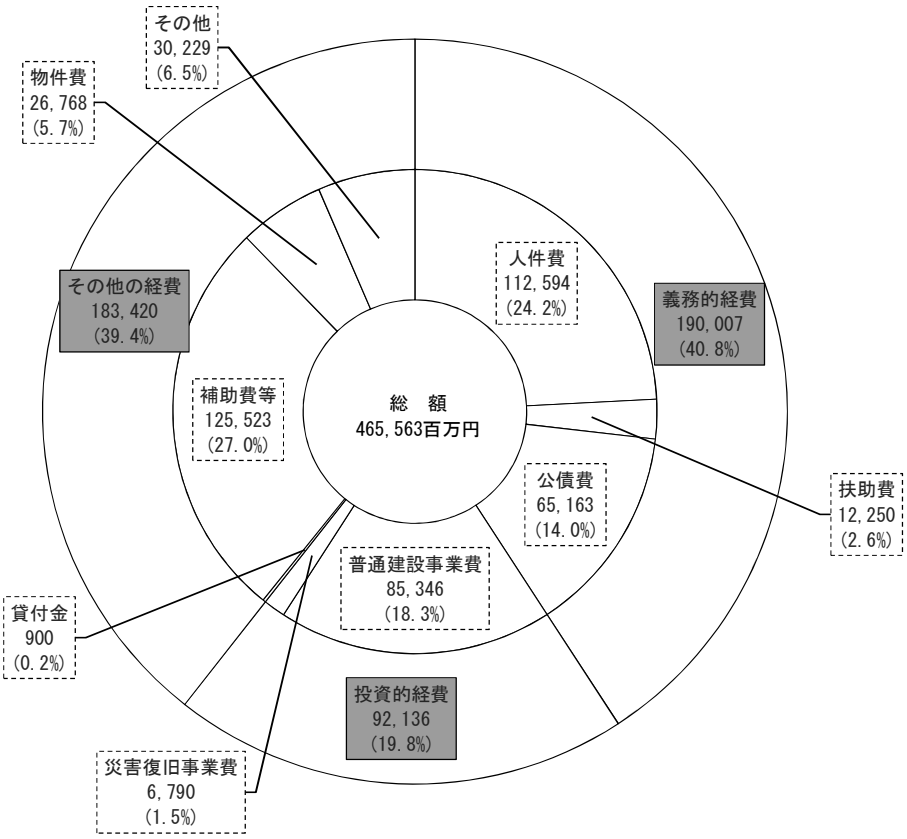
（歳　　出）

（単位：百万円、％）

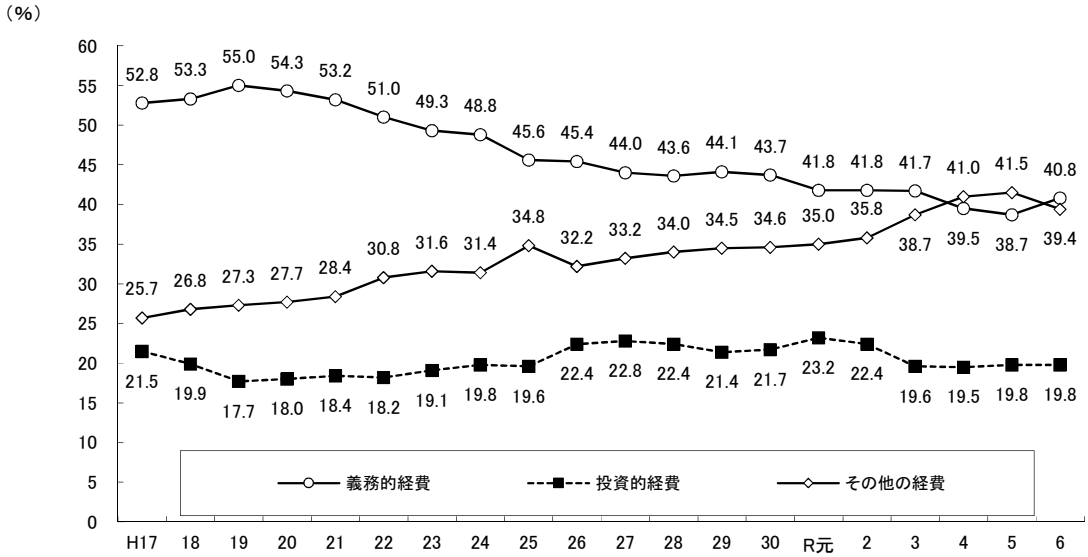
区　　分	令和６年度当初		令和５年度当初		比　較	前年度比
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
(1)経常的経費	373,427	80.2	383,750	80.2	△ 10,323	97.3
人　件　費	112,594	24.2	105,420	22.0	7,174	106.8
扶　助　費	12,250	2.6	12,732	2.7	△ 482	96.2
公　債　費	65,163	14.0	66,880	14.0	△ 1,717	97.4
そ　の　他	183,420	39.4	198,718	41.5	△ 15,298	92.3
(2)投資的経費	92,136	19.8	94,707	19.8	△ 2,571	97.3
普通建設事業費	85,346	18.3	88,045	18.4	△ 2,699	96.9
補助事業費	52,876	11.3	57,645	12.0	△ 4,769	91.7
単独事業費	32,470	7.0	30,400	6.4	2,070	106.8
災害復旧事業費	6,790	1.5	6,662	1.4	128	101.9
総計　(1)+(2)	465,563	100.0	478,457	100.0	△ 12,894	97.3

○　性質別予算の構成図

一般会計性質別歳出予算



性質別歳出予算構成比の年度別推移



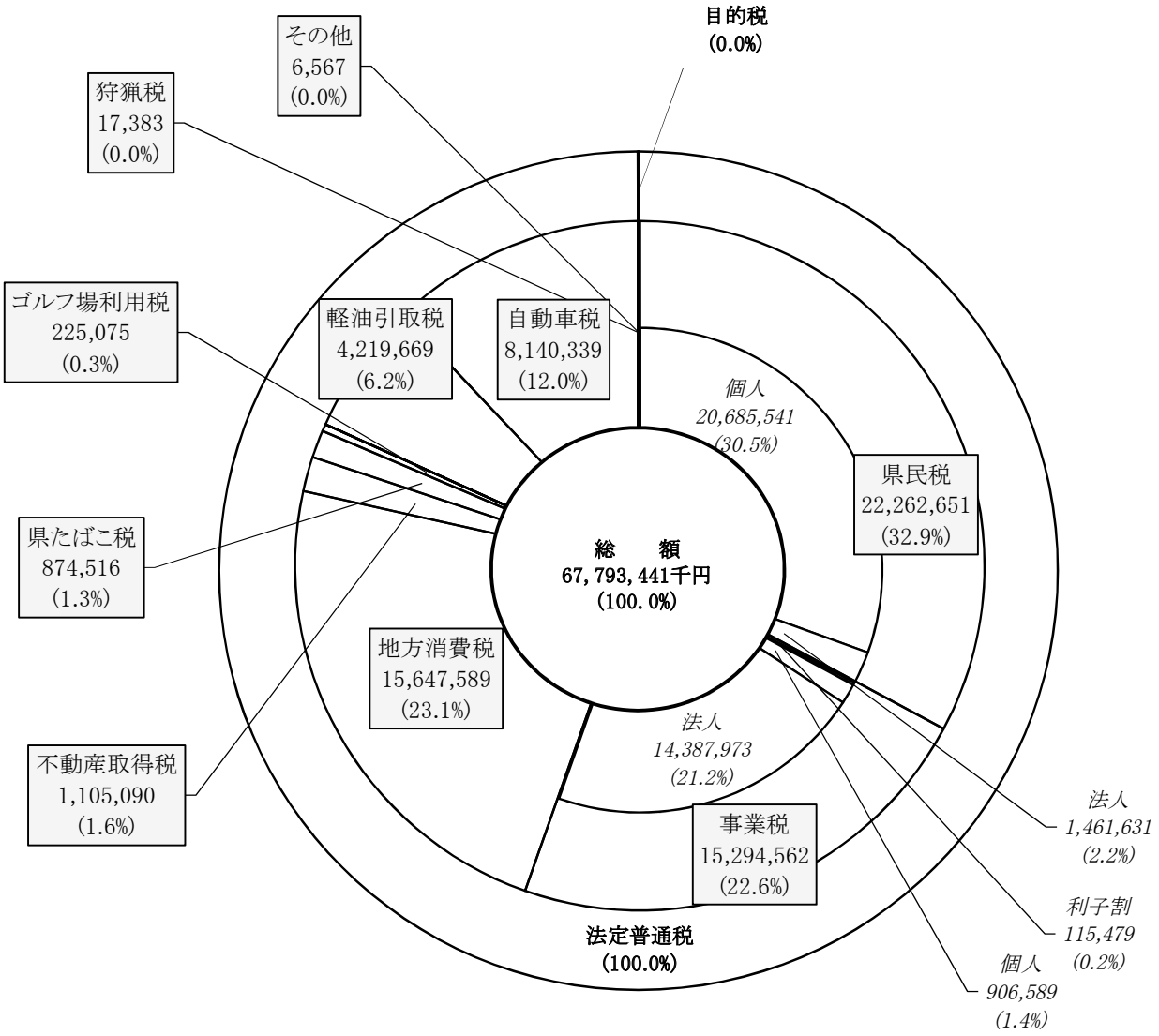
ウ 県税予算の構成

（単位：千円、％）

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 当初 (B)	令和5年度 最終 (C)	比較 当初比 金額 (A)－(B)	比較 当初比 増減率 (A)－(B)/(B)	比較 最終比 金額 (A)－(C)	比較 最終比 増減率 (A)－(C)/(C)
個人県民税	20,685,541	21,979,469	22,261,350	△ 1,293,928	△ 5.9	△ 1,575,809	△ 7.1
法人県民税	1,461,631	1,448,476	1,458,170	13,155	0.9	3,461	0.2
利子割県民税	115,479	158,839	115,479	△ 43,360	△ 27.3	0	0.0
個人事業税	906,589	864,460	862,690	42,129	4.9	43,899	5.1
法人事業税	14,387,973	13,955,812	14,173,867	432,161	3.1	214,106	1.5
地方消費税	15,647,589	14,362,954	14,894,361	1,284,635	8.9	753,228	5.1
不動産取得税	1,105,090	1,131,203	1,105,971	△ 26,113	△ 2.3	△ 881	△ 0.1
県たばこ税	874,516	875,936	873,276	△ 1,420	△ 0.2	1,240	0.1
ゴルフ場利用税	225,075	243,045	225,771	△ 17,970	△ 7.4	△ 696	△ 0.3
軽油引取税	4,219,669	4,366,432	4,278,577	△ 146,763	△ 3.4	△ 58,908	△ 1.4
自動車税	8,140,339	8,088,073	8,187,398	52,266	0.6	△ 47,059	△ 0.6
狩猟税	17,383	17,891	17,990	△ 508	△ 2.8	△ 607	△ 3.4
その他	6,567	42,026	51,445	△ 35,459	△ 84.4	△ 44,878	△ 87.2
合計	67,793,441	67,534,616	68,506,345	258,825	0.4	△ 712,904	△ 1.0
県民一人当たりの額（円）	102,781	100,871	102,322				

（注）人口は、令和6年度　659,592人（国勢調査結果を基礎数値とし、令和6年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算）
令和5年度　669,516人（国勢調査結果を基礎数値とし、令和5年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算）

○　県税予算の構成図


目的税
(0.0%)
その他
6,567
(0.0%)
狩猟税
17,383
(0.0%)
ゴルフ場利用税
225,075
(0.3%)
軽油引取税
4,219,669
(6.2%)
自動車税
8,140,339
(12.0%)
個人
20,685,541
(30.5%)
県民税
22,262,651
(32.9%)
県たばこ税
874,516
(1.3%)
総　額
67,793,441千円
(100.0%)
地方消費税
15,647,589
(23.1%)
法人
14,387,973
(21.2%)
不動産取得税
1,105,090
(1.6%)
事業税
15,294,562
(22.6%)
法人
1,461,631
(2.2%)
利子割
115,479
(0.2%)
個人
906,589
(1.4%)
法定普通税
(100.0%)

○消費税率引上げ分の地方消費税収入の使途

・令和６年度に、本県の社会保障施策に要する経費は、総額で約 615 億円（一般財源：約 557 億円）（令和５年度総額は約 618 億円（一般財源：約 557 億円））

・令和６年度において、社会保障施策に要する経費に充当すべき本県の引上げ分の地方消費税収入は、約 101.2 億円（令和５年度は、約 100.8 億円）

※引上げ分の地方消費税収入については、地方税法の規定により機械的に算出した（地方消費税の清算金分を含む。）額。また、その全額を社会保障施策に要する経費の増分に充当。

※具体的には、消費税率・地方消費税率引上げに伴って制度的に拡充された「社会保障の充実」分に優先的に充当した上で、残額の全額を「その他社会保障施策」に要する経費に充当。

「社会保障の充実」　68.1 億円

子ども・子育て支援の充実　4,047 百万円

子ども･子育て支援新制度の実施　3,559 百万円

（私立の認定子ども園・幼稚園・保育所への運営費支援等）

社会的養護の充実（児童措置委託料（児童施設・障害児施設等））　488 百万円

医療･介護の充実　2,386 百万円

医療・介護保険制度の改革（国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充等）　1,184 百万円

医療・介護サービスの提供体制改革（地域医療介護総合確保基金）　1,202 百万円

高等教育の無償化　374 百万円

公立大学の無償化（高知県公立大学法人授業料等減免補助金）　242 百万円

専門学校の無償化（専門学校授業料等減免費交付金）　132 百万円

「その他社会保障施策」　33.1 億円

＜主な充当事業＞

後期高齢者医療給付事業費（充実分を除く。）　12,696 百万円

介護保険給付事業費　11,527 百万円

障害者自立支援給付費負担金　4,183 百万円　等

（３）　特別会計（企業会計を除く。）の概要

（単位：千円）

特別会計名	金額	財源内訳 国庫支出金	地方債	その他	内容説明	
収入証紙等管理	2,077,421			(入) 44,447 (諸) 2,032,974	1償還金 2一般会計繰出金	1,863 2,075,558
給与等集中管理	93,618,000			(諸) 93,618,000	給与等集中管理費	93,618,000
旅費集中管理	1,370,869			(負) 88,187 (諸) 1,282,682	旅費集中管理費	1,370,869
用品等調達	1,322,307			(越) 3,000 (諸) 1,319,307	用品等調達費	1,322,307
会計事務集中管理	8,232,396			(負) 956,671 (諸) 7,275,725	会計事務集中管理費	8,232,396
県債管理	103,202,583		37,962,000	(入) 65,240,583	1地方債元利償還金 2公債取扱事務費	103,122,136 80,447
土地取得事業	1,683,350		400,000	(財) 1,282,000 (越) 1,350	1自然保護基金管理費 2土地取得事業費 3地方債元利償還金 4免責的債務引受償還金	1,412 400,000 54,932 1,227,006
国民健康保険事業	73,071,675	21,958,843		(負) 45,531,509 (財) 1,814 (入) 5,529,494 (越) 50,000 (諸) 15	1総務費 2保険給付費等交付金 3後期高齢者支援金等 4前期高齢者納付金等 5介護納付金 6病床転換支援金等 7共同事業拠出金 8保健事業費 9国民健康保険財政安定化基金積立金 10国民健康保険財政調整基金積立金 11一般会計繰出金	52,769 59,277,192 10,048,238 10,412 3,370,944 5 215,900 44,561 384 1,430 49,840
災害救助基金	175,831	30,000		(財) 55 (入) 145,776	1災害救助費 2災害救助基金積立金	119,907 55,924
母子父子寡婦福祉資金	103,850			(入) 2,860 (越) 63,235 (諸) 37,755	1貸付事業費 2償還金 3一般会計操出金	34,473 32,283 37,094
中小企業近代化資金助成事業	561,297			(入) 13,467 (越) 1,924 (諸) 545,906	1設備導入資金 償還金 一般会計繰出金 運営費 2高度化資金 元利償還金 一般会計繰出金 運営費	1,973 31 30 1,912 559,324 398,701 145,652 14,971
流通団地及び工業団地造成事業	628,594			(財) 572,150 (越) 5,259 (諸) 51,185	1流通団地造成事業費 流通団地造成事業費 一般会計繰出金 2工業団地造成事業費 工業団地造成事業費 地方債元利償還金 公債取扱事務費	143,000 976 142,024 485,594 54,304 431,282 8
農業改良資金助成事業	35,985			(入) 5,525 (越) 20,046 (諸) 10,414	1農業改良資金助成事業費 償還金 一般会計繰出金 農業改良資金管理運営費 2就農支援資金助成事業費 償還金 一般会計繰出金 就農支援資金管理運営費	7,949 1,440 721 5,788 28,036 18,610 9,306 120
県営林事業	315,714			(財) 149,334 (入) 138,762 (越) 26,791 (諸) 827	1県営林造林事業費 2立木処分費 3事業管理費 4地方債元利償還金	18,890 77,616 89,074 130,134
林業・木材産業改善資金助成事業	1,302,949		300,000	(入) 302,697 (越) 79,533 (諸) 620,719	1林業・木材産業改善資金助成事業費 林業・木材産業改善資金貸付事業費 林業・木材産業改善資金管理運営費 2木材産業等高度化推進資金助成事業費 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 地方債元利償還金 一般会計繰出金	102,943 100,000 2,943 1,200,006 600,000 300,006 300,000
沿岸漁業改善資金助成事業	10,526			(入) 1,593 (越) 8,931 (諸) 2	1償還金 2一般会計繰出金 3沿岸漁業改善資金管理運営費	5,948 2,982 1,596
港湾整備事業	503,562		199,900	(使) 156,526 (財) 90,118 (諸) 57,018	1港湾整備事業費 港湾施設維持費 高知新港管理運営費 地方債元利償還金 公債取扱事務費 2臨海土地造成事業費 地方債元利償還金 公債取引事務費	501,271 73,436 96,580 331,150 105 2,291 2,290 1
高等学校等奨学金	232,211			(越) 164,216 (諸) 67,995	1貸付事業費 2一般会計繰出金	172,211 60,000
計	288,449,120	21,988,843	38,861,900	(負) 46,576,367 (使) 156,526 (財) 2,095,471 (入) 71,425,204 (越) 424,285 (諸) 106,920,524		

（４）　企業会計の概要　　（単位：千円）

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
流域下水道事業	収益的支出	1,668,415	1 営業収益	824,821	1 営業費用	1,650,981
			2 営業外収益	847,836	2 営業外費用	16,433
			3 特別利益	1	3 特別損失	1
			4 収支不足額	△ 4,243	4 予備費	1,000
	資本的支出	1,091,572	1 企業債	225,600	1 建設改良費	891,633
			2 他会計補助金	143,671	2 固定資産購入費	526
			3 建設費負担金	149,675	3 企業債償還金	198,413
			4 国庫補助金	571,100	4 予備費	1,000
			調整額	1,526		
	計	2,759,987				
電気事業	収益的支出	1,607,706	1 営業収益	1,749,266	1 営業費用	1,498,403
			2 財務収益	23,637	2 財務費用	2,710
			3 営業外収益	15,687	3 営業外費用	102,593
			4 特別利益	300	4 特別損失	1,000
			5 収支不足額	△ 181,184	5 予備費	3,000
	資本的支出	134,681	1 貸付金償還受入金	7,061	1 建設改良費	99,216
			調整額	127,620	2 企業債償還金	34,465
					3 予備費	1,000
	計	1,742,387				
工業用水道事業	収益的支出	293,412	1 営業収益	183,515	1 営業費用	281,750
			2 営業外収益	106,152	2 営業外費用	8,662
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	2,000
			4 収支不足額	2,745	4 予備費	1,000
	資本的支出	60,451	調整額	60,451	1 建設改良費	30,149
					2 企業債償還金	22,241
					3 借入金償還金	7,061
					4 予備費	1,000
	計	353,863				
病院事業	収益的支出	17,359,139	1 医業収益	12,848,512	1 医業費用	16,932,528
			2 医業外収益	3,833,511	2 医業外費用	232,647
			他会計負担金	1,908,958	3 特別損失	192,964
			他会計補助金	932,937	4 予備費	1,000
			国庫補助金	50,331		
			その他	941,285		
			3 特別利益	3		
			4 収支不足額	677,113		
	資本的支出	2,233,700	1 企業債	527,200	1 建設改良費	537,252
			2 他会計負担金	1,198,967	2 企業債等償還金	1,696,448
			3 留保資金	507,533		
	計	19,592,839				
合計		24,449,076				

2　部局別主要施策の概要

＜　　＞は2月補正前倒しを含む

（単位：千円）

総合企画部

		R６	（　R５　）
1　政策立案、総合調整 396,110 （　431,700　）	県行政全般の調整	8,537	（　7,975）
	広域連携の推進	14,576	（　14,708）
	こうちふるさと寄附金への対応	64,085	（　63,329）
	首都圏における情報の収集及び発信	73,626	（　77,085）
	秘書業務の適正な執行	24,516	（　19,440）
	広報、広聴活動の推進	210,770	（　249,163）
2　人口減少対策（元気な未来創造戦略）の推進 23,608 （　4,861　）	地方創生の推進	23,608	（　4,861）
3　デジタル化の推進 1,560,058 （　1,706,386　）	庁内におけるデジタル化の推進	1,186,563	（　1,141,337）
	地域におけるデジタル化の推進	373,495	（　565,049）
4　中山間対策の推進 1,984,947 （　1,102,270　） 〈　1,107,270　〉	中山間対策の総合調整	1,023,421	（　33,134）
	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	188,290	（　287,296） 〈　292,296〉
	地域人材の確保・育成	38,815	（　40,331）
	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	178,975	（　187,797）
	総合的な鳥獣対策の推進	555,446	（　553,712）
5　移住促進・人材確保の推進 309,904 （　398,468　）	移住促進による地域と経済の活性化	309,904	（　398,468）
6　公共交通の維持確保・活性化 1,703,278 （　1,269,301　） 〈　1,352,167　〉	公共交通の維持確保	1,578,333	（　1,137,219） 〈　1,220,085〉
	広報・啓発活動による公共交通の活性化	29,970	（　36,335）
	運輸事業の振興	94,975	（　95,747）

（単位：千円）

総　務　部

			R６	（R５）
1　県政運営指針に基づく取り組みの推進 321,463 (298,275)	庁内等におけるデジタル化の推進		53,047	(38,644)
	情報公開や個人情報保護制度の適正な運用		3,196	(3,008)
	公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営		78,303	(71,221)
	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人事マネジメントシステムの推進と人材育成	23,682	(23,932)
		創造性やチームワークを発揮し成果をつかみとる職員の育成	71,131	(79,662)
	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進		92,104	(81,808)
2　「県民サービスの確保」と「財政健全化」を両立させる財政運営 250,435 (217,452)	事務事業の見直しや事業の質的転換の促進＊			
	歳入確保に向けた取組の強化		250,435	(217,452)
3　県と市町村の適切な連携・協調 784,077 (748,944)	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援		784,077	(748,944)

＊の事業は、事業費としての予算を伴わず、主に人件費等（人と知恵）で実施していく取組です。

危　機　管　理　部

（単位：千円）

		Ｒ６（Ｒ５）
１　総合的な危機管理・防災対策の推進 502,115(724,924)	危機管理体制の推進	38,884(39,071)
	防災拠点の整備と応急対策の推進	113,755(194,391)
	防災情報システムの管理運営	349,516(491,462)
２　南海トラフ地震対策の着実な実行 857,987(1,145,547)	南海トラフ地震対策の総合的な推進	857,987(1,145,547)
３　消防力・防災力の向上 921,322(806,473) 〈0(695,170)〉	消防力の充実強化	188,437(147,264) 〈0(695,170)〉
	消防防災ヘリコプターの運航	699,962(641,045)
	地域における防災力の向上	32,923(18,164)

健　康　政　策　部

（単位：千円）

				R６	（R５）
1 新型コロナウイルス感染症対策の推進 0 （ 16,612,759 ）	感染防止対策の推進	感染防護具及び医療用資器材の確保		0	（ 190,976 ）
		福祉保健所の体制整備		0	（ 52,636 ）
		飲食店における感染対策の推進		0	（ 39,403 ）
	検査体制の強化・ワクチン接種体制の整備	健康相談窓口の設置		0	（ 46,381 ）
		検査体制の充実		0	（ 1,345,541 ）
		円滑なワクチン接種体制の確保		0	（ 390,440 ）
	医療提供体制の充実	医療機関等への支援		0	（ 11,229,476 ）
		宿泊療養施設の確保		0	（ 1,740,901 ）
		クラスター対策の推進		0	（ 28,677 ）
		患者への支援		0	（ 1,537,890 ）
		感染防止対策に向けた人材確保		0	（ 10,438 ）
2 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進 2,132,133 （ 2,116,443 ） ※再掲分を除く。	健康づくりと疾病予防	子どもの頃からの健康づくりの推進		5,043	（ 12,832 ）
		生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化		68,906	（ 22,999 ）
		フレイル予防の推進		1,262	（ 11,314 ）
		高知家健康づくり支援薬局による健康づくりの推進		623	（ 902 ）
		高知家健康パスポート事業による健康づくりの推進		0	（ 62,762 ）
	疾病の早期発見・早期治療	がん検診受診率の向上対策の推進		49,884	（ 0 ）
		特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進【一部再掲】		12,241	（ 17,254 ）
		血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）【一部再掲】		97,357	（ 132,124 ）
		血管病重症化予防対策の推進（循環器病対策）		15,009	（ 22,148 ）
		がん対策の推進		0	（ 98,878 ）
	疾病対策の推進	感染症対策の推進		147,836	（ 141,006 ）
		難病等対策の推進		1,793,791	（ 1,594,224 ）
3 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化 104,690,013 （ 106,466,031 ） ※再掲分を除く。	中山間地域等における医療・介護・福祉サービス提供体制の確保（高知版地域包括ケアシステムの深化・推進）	在宅医療の推進		3,871,772	（ 0 ）
		訪問看護サービスの充実		90,800	（ 0 ）
		在宅歯科診療の推進		44,924	（ 0 ）
		在宅患者への服薬支援の推進		21,457	（ 0 ）
		へき地など地域の医療提供体制の確保		232,759	（ 0 ）
		在宅療養体制の充実		0	（ 2,117,700 ）
		医薬品の適正使用等の推進		0	（ 21,660 ）
		総合的な認知症施策の推進		0	（ 57,698 ）
	医療・福祉・介護人材の確保	医師の育成支援・人材確保施策の推進		749,298	（ 749,088 ）
		総合診療専門医及び臨床研究医の養成		34,576	（ 36,749 ）
		歯科医師の確保対策の推進		863	（ 0 ）
		看護職員の確保対策の推進		416,659	（ 384,953 ）
		薬剤師確保対策の推進		4,374	（ 2,137 ）
		歯科衛生士確保対策の推進		5,748	（ 6,384 ）
	疾病・事業別の医療提供体制の確保	救急医療の確保・充実		738,347	（ 736,489 ）
		急性期医療体制の充実		1,880,605	（ 1,787,269 ）
		周産期医療体制の確保・充実		74,209	（ 69,914 ）
		がん医療体制の確保・充実		53,735	（ 0 ）
		循環器医療体制の確保・充実【再掲】		15,009	（ 0 ）
		地域医療構想の推進		432,347	（ 267,011 ）
		医療安全対策等の推進		103,058	（ 43,777 ）
		へき地医療の確保		0	（ 278,734 ）
	持続可能な医療保険制度の構築	国民健康保険の安定的な運営の推進		80,425,507	（ 82,748,102 ）
		後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進		15,508,975	（ 15,423,136 ）
		医薬品の適正使用等の推進【再掲】		22,580	（ 0 ）

4 県民の安全と安心の確保のための体制づくり 1,338,418 (2,739,916)	南海トラフ地震等災害対策の推進	医療救護体制の強化	312,675 (	196,529)
		医療施設耐震化等の促進	359,783 (	340,732)
		水道施設の耐震化等の促進	0 (	1,639,999)
		保健衛生の体制強化	5,555 (	1,496)
	健康危機管理対策等の推進	新型インフルエンザ対策の推進	4,427 (	49,295)
		新興感染症対策の強化	128,514 (	0)
		医薬品等の安全対策の推進	12,117 (	12,602)
		水や食品の安全・安心の確保	207,212 (	234,233)
		生活衛生対策の推進	35,402 (	36,934)
		福祉保健所等経費	272,733 (	228,096)
5 動物愛護の推進 103,568 (89,533)	動物愛護の推進	不幸な犬や猫を減らす取組の推進	103,568 (	89,533)

子ども・福祉政策部

（単位：千円）

			R６	（R５）
Ⅰ 日本一の健康長寿県構想の推進				
健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進 10,013 （ 15,154 ）	健康づくりと疾病予防	フレイル予防の推進	10,013	（ 15,154 ）
地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化 23,961,124 （ 24,007,674 ） 再掲 24,528 （ 26,753 ）	中山間地域等における医療・福祉・介護サービス提供体制の確保（高知版地域包括ケアシステムの深化・推進）	中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応	14,143,338	（ 14,121,024 ）
		高齢者が地域でいきいきと暮らし続けられる仕組みづくり	103,943	（ 115,905 ）
		総合的な認知症対策の推進	58,300	（ 57,698 ）
	医療・福祉・介護人材の確保	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上（一部再掲）	578,401	483,800 ）
	障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる	障害のある人への理解を深めるための基盤づくり	49,017	46,316 ）
		障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備	8,432,378	8,607,099 ）
		医療的ケア児及びその家族への支援の充実	8,760	8,592 ）
		障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備	99,173	105,634 ）
	困難を抱える人への支援	生活困窮者のセーフティネットの強化	264,644	258,033 ）
		自殺予防対策の推進	39,453	41,514 ）
		依存症対策の推進	6,969	7,820 ）
		成年後見制度等権利擁護支援の体制整備の推進（一部再掲）	111,017	109,662 ）
		その他	65,731	44,577 ）
こどもまんなか社会の実現 9,452,780 （ 8,574,340 ） 再掲 2,327,879 （ 2,131,719 ）	少子化対策の充実・強化	出会いの機会の創出	70,983	59,028 ）
		安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化/住民参加型の子育てしやすい地域づくり	2,242,268	2,063,288 ）
		固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革	139,262	90,280 ）
	子育てしやすい地域づくり	こども家庭センター設置促進による包括的な相談支援体制の整備	85,611	68,431 ）
		安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化（再掲）	2,242,268	2,063,288 ）
		発達障害のある子どもを支える地域づくりの推進	72,397	64,933 ）
	厳しい環境にある子どもたちへの支援	こども家庭センター設置促進による包括的な相談支援体制の整備（児童虐待防止対策の推進）（一部再掲）	317,115	379,900 ）
		社会的養育の充実	3,480,413	2,971,652 ）
		ひとり親家庭への支援の充実	802,463	813,540 ）

「高知型地域共生社会」の推進 1,072,837 (948,029)		市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり	514,741	416,307)
		あったかふれあいセンターの整備と機能強化	405,034	397,353)
		ひきこもりの人等への支援の充実	47,528	47,087)
		ヤングケアラーへの支援の充実	15,095	18,313)
		困難な問題を抱える女性への支援体制の構築	90,439	68,969)
Ⅱ 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 2,791,572 (2,453,965) 再掲 139,262 (90,280)	少子化対策の充実・強化	ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進	2,452,513	2,212,596)
		官民協働により少子化対策を県民運動として展開	17,543	16,405)
		女性の活躍の場の拡大（一部再掲）	321,516	224,964)
Ⅲ 県民の安全・安心の確保のための体制づくり等 6,495,872 (6,553,180)		南海トラフ地震等災害対策の推進	319,422	352,848)
		遺家族等の援護対策等	28,916	26,057)
		生活保護対策	3,517,282	3,573,462)
		施設サービス等の適正な運営	2,688	2,621)
		人権啓発の推進	109,218	106,599)
		人権のまちづくりの推進	212,734	219,775)
		子ども・福祉政策部等経費	2,305,612	2,271,818)

文　化　生　活　部

（単位：千円）

			R６	（R５）
1	文化芸術の振興および国際交流の総合的な推進 983,692 （989,911）	文化芸術の振興	56,193	（59,922）
		文化施設の管理・運営	673,980	（686,610）
		地域の国際化の推進	85,856	（73,049）
		国際友好交流の推進 産業交流等の推進	30,961	（37,640）
		国際協力の推進	9,632	（10,020）
		渡航事務費	24,468	（19,265）
		「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	102,602	（103,405）
2	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催に向けた取組の推進 67,299 （0）	国民文化祭開催事業費	67,299	（0）
3	文化財の保存・活用と歴史文化の振興 1,183,364 （1,466,284）	文化財の保存・活用	298,782	（339,332）
		歴史文化の振興	884,582	（1,126,952）
4	安全で安心して暮らせる社会づくり 164,602 （189,136）	消費生活の安定と向上	79,036	（74,563）
		安全で安心なまちづくりの推進	49,676	（74,610）
		ＮＰＯ活動の促進	35,890	（39,963）
5	私学の振興・大学への支援 11,608,221 （10,336,385）	私立学校の振興	5,247,797	（5,203,846）
		公立大学法人への支援	6,316,813	（5,086,536）
		育英事業の推進	43,611	（46,003）

産業振興推進部

（単位：千円）

		R６	（R５）
1　産業振興計画の着実な推進 242,197 （　172,315　）	第５期産業振興計画の実行と進捗管理	79,864	（　86,644　）
	産業振興計画（地域アクションプラン等）の取組支援	162,333	（　85,671　）
2　関西・高知経済連携強化戦略の着実な推進 232,843　【除く再掲分】142,556 （　106,638　）	経済活力に満ちた関西圏との連携強化	232,843 【除く再掲分】142,556	（　106,638　）
3　食品産業の振興 1,028,219 （　1,000,504　）	食品加工の総合的支援	69,871	（　80,027　）
	外商活動の拡大・強化	698,000	（　639,830　）
	国・地域別、品目別の輸出拡大	260,348	（　280,647　）
4　起業や新事業展開の促進 250,727 （　253,919　）	起業の促進	80,413	（　70,292　）
	産業人材の育成	31,554	（　38,546　）
	イノベーションの促進	138,760	（　145,081　）
5　各種統計調査の実施・活用 198,417 （　148,874　）	統計の普及・啓発	27,745	（　20,892　）
	統計調査の実施・分析	170,672	（　127,982　）

商　工　労　働　部

〈　〉は２月補正前倒しを含む。
（単位：千円）

			R６	（R５）
1　絶え間ないものづくりへの挑戦				
5,161,129（〈5,634,198〉5,320,401）	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	中小企業金融対策事業費	3,396,556	〈3,840,789〉3,526,992
	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	知的財産活用促進費	10,525	9,645
		産業技術人材育成事業費	4,047	4,721
		紙産業技術試験研究費	3,525	19,916
		防災関連産業振興事業費	32,064	32,573
		紙産業技術振興促進費	26,190	14,260
		紙産業育成事業費	2,051	1,722
		ものづくり産業振興事業費	78,227	15,579
	高知県の特長を生かした企業誘致の推進	企業誘致活動推進事業費	1,423,625	1,437,220
		IT・コンテンツ産業振興費	99,847	152,852
		工業立地基盤整備事業費	30,168	32,461
		工業団地造成事業費	54,304	72,460
2　外商の加速化と海外展開の促進				
2,161,041（2,197,615）	産業振興センターと連携した販路拡大	中小企業経営資源強化対策事業費	698,971	710,823
		防災関連産業振興事業費（再掲）	32,064	32,573
再掲 1,462,070（1,486,792）	海外展開の促進	中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	698,971	710,823
		防災関連産業振興事業費（再掲）	32,064	32,573
	関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化	中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	698,971	710,823
3　商業サービスの活性化				
1,573,970（1,403,443）	関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	中小企業経営支援事業費	1,271,710	1,260,065
		商業振興事業費	95,130	71,689
再掲 95,130（71,689）	地域商業の活性化	商業振興事業費（再掲）	95,130	71,689
		地域通貨普及促進事業費	112,000	0

〈　〉は２月補正前倒しを含む。
（単位：千円）

			R６	（R５）
４　デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進	県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援	デジタル化推進事業費	163,513	（134,161）
		中小企業経営支援事業費（再掲）	1,271,710	（1,260,065）
		商業振興事業費（再掲）	95,130	（71,689）
9,507,089（〈10,104,979〉9,477,385）		中小企業金融対策事業費（再掲）	3,396,556	（〈3,840,789〉3,526,992）
再掲 9,307,793（〈9,945,584〉9,317,990）		地域通貨普及促進事業費（再掲）	112,000	（0）
	デジタル化に対応するための人材育成	デジタル化推進事業費（再掲）	163,513	（134,161）
		商業振興事業費（再掲）	95,130	（71,689）
	ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	698,971	（710,823）
		工業技術振興事業費	35,783	（25,234）
		ものづくり産業振興事業費（再掲）	78,227	（15,579）
		中小企業金融対策事業費（再掲）	3,396,556	（〈3,840,789〉3,526,992）
５　事業承継・人材確保の推進	円滑な事業承継の推進	事業承継支援事業費	34,215	（27,916）
		中小企業経営支援事業費（再掲）	1,271,710	（1,260,065）
4,529,663（4,264,108）				
再掲 3,280,653（3,263,590）	人材の育成・確保の推進	人材確保支援事業費	116,000	（112,722）
		大学生等就職支援事業費	52,231	（60,338）
		こうち奨学金返還支援基金積立金	24,000	（0）
		外国人受入環境整備事業費	37,159	（40,002）
		産業技術人材育成事業費（再掲）	4,047	（4,721）
		伝統産業振興事業費	17,983	（20,718）
		事業承継支援事業費（再掲）	34,215	（27,916）
		就業支援事業費	118,300	（116,143）
		高等技術学校費	130,567	（124,286）
		高等技術学校施設等整備事業費	47,473	（50,103）
		技能開発向上対策費	112,403	（102,615）
		訓練管理費	15,017	（12,902）
		職業訓練費	278,279	（285,835）
	働き方改革の推進	中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	698,971	（710,823）
		中小企業経営支援事業費（再掲）	1,271,710	（1,260,065）
		働き方改革推進事業費	265,383	（46,938）
６　危機管理対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	工業立地基盤整備事業費（再掲）	30,168	（32,461）
133,932（158,510）		工業団地造成事業費（再掲）	54,304	（72,460）
再掲 116,536（137,494）	事業者の防災対策の推進	事業者地震等対策促進事業費	17,396	（21,016）
	防災関連産業の振興	防災関連産業振興事業費（再掲）	32,064	（32,573）

観光振興スポーツ部

（単位：千円）

1 「地域のための観光」へ

1,878,787　（ 1,394,832 ）

		R６	（R５）
長期滞在につながる観光地域づくりの推進	観光振興推進総合支援事業費補助金	164,273	(160,482)
	地域観光振興交付金	24,966	(155,368)
	観光地域づくり体制強化事業委託料	26,071	(23,376)
	デジタルデータ活用事業委託料	18,648	(38,983)
	地域観光商品造成等委託料	29,278	(0)
	広域観光推進事業費補助金	142,650	(129,500)
	滞在型観光推進計画策定支援等委託料	13,175	(8,890)
戦略的セールス&プロモーション	観光振興推進事業費補助金（国内誘致事業）	116,147	(118,136)
	観光振興推進事業費補助金（プロモーション事業）	53,381	(104,841)
	観光キャンペーン推進事業費補助金	479,123	(0)
	首都圏等観光情報発信事業費	6,041	(6,401)
おもてなしの推進	観光振興推進事業費補助金（観光客受入事業）	299,977	(342,534)
	バリアフリー観光相談事業等委託料	14,371	(14,020)
	滞在型観光推進計画策定支援等委託料【再掲】	13,175	(8,890)
	客船受入等業務委託料	30,131	(15,172)
国際観光の推進	観光振興推進事業費補助金（国際誘致事業）	367,116	(148,665)
	外国人観光客認知度向上事業等委託料	68,375	(90,000)
	関西・高知周遊促進事業等委託料	11,000	(17,900)
	よさこいチーム海外派遣委託料	14,064	(20,564)
観光人材の確保・担い手不足の対応	観光振興推進事業費補助金（観光客受入事業）【再掲】	299,977	(342,534)
	観光振興推進事業費補助金（国内誘致事業）【再掲】	116,147	(118,136)
	観光キャンペーン推進事業費補助金（受入事業）【再掲】	147,368	(0)
	観光地域づくり体制強化事業委託料【再掲】	26,071	(23,376)
	滞在型観光推進計画策定支援等委託料【再掲】	13,175	(8,890)

2　スポーツの振興

1,069,290　（　850,347 ）

スポーツ参加の拡大	県民体育館、武道館及び弓道場管理運営委託料	119,505	（　126,172 ）
	障害者スポーツセンター管理運営委託料（障害者スポーツセンター事業を除く。）	58,613	（　59,215 ）
	子どものスポーツ環境整備推進事業費補助金	6,000	（　7,500 ）
	地域スポーツ活性化推進事業費補助金	10,000	（　10,000 ）
	地域おこし協力隊配置事業委託料	14,400	（　4,800 ）
競技力の向上	スポーツ科学センター管理運営委託料	48,376	（　42,810 ）
	国体競技施設整備費補助金	11,347	（　11,120 ）
	スポーツ振興推進事業費補助金	267,457	（　268,769 ）
	パスウェイシステム事業委託料	19,044	（　20,466 ）
	競技力向上総合対策事業費補助金	9,928	（　13,601 ）
	宿毛市総合運動公園陸上競技場整備事業費補助金	198,835	（　0 ）
	全国障害者スポーツ大会派遣等委託料	30,326	（　30,539 ）
	全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会参加費補助金	5,350	（　3,318 ）
スポーツを通じた活力ある県づくり	障害者スポーツセンター管理運営委託料（障害者スポーツセンター事業）	6,306	（　6,301 ）
	国際交流事業費補助金	6,319	（　4,330 ）
	観光振興推進事業費補助金	179,073	176,383 ）
	スポーツツーリズム推進事業委託料	9,406	9,406 ）
	スポーツツーリズムプロモーション実施委託料	13,383	13,000 ）
	高知龍馬マラソン開催費補助金	49,622	（　38,283 ）
	自転車競技大会開催費補助金	6,000	（　4,334 ）

農　業　振　興　部

（単位：千円）

			R６		R５	
1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化			2,568,401	(	2,409,255	)
		※項目内の再掲を除く。	2,455,421	(	2,201,902	)
			< 1,718 >			
Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	Ｉｏｐ推進事業費		584,011	(	592,565	)
	（うちＩｏＰクラウド運用保守等委託料）		179,200	(	182,200	)
	（うちネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金）		372,320	(	360,833	)
	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費（ネクスト次世代型施設園芸農業試験研究費）		56,889	(	50,925	)
	園芸産地総合対策事業費		54,966	(	54,922	)
	（うちデータ駆動型農業推進事業費補助金）		23,088	(	23,652	)
	園芸用ハウス整備事業費（園芸用ハウス整備事業費）		424,951	(	475,957	)
	（うち園芸用ハウス整備事業費補助金）		424,396	(	475,390	)
	競争力強化生産総合対策事業費		234,222	(	119,642	)
	（うち次世代型ハウス低コスト化推進事業委託料）		2,265	(	0	)
	（うち競争力強化生産総合対策事業費補助金）		0	(	40,000	)
	（うち産地生産基盤パワーアップ事業費補助金）		196,962	(	32,169	)
	（うち環境負荷軽減技術実証事業費補助金）		0	(	24,919	)
	（うち次世代型ハウス低コスト化検証事業費補助金）		0	(	40,500	)
	農業参入促進事業費		58,014	(	152,431	)
	（うち次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金）		0	(	109,000	)
	（うち農業クラスター計画策定事業費補助金）		0	(	2,000	)
	（うち農業参入企業立地促進事業費補助金）		41,980	(	19,000	)
	（うち園芸用農地確保対策事業費補助金）		1,000	(	0	)
農業のグリーン化の推進	持続的農業推進事業費		85,516	(	55,448	)
	（うちみどりの食料システム戦略推進事業費補助金）		0	(	37,762	)
	（うちみどりの食料システム戦略推進交付金）		32,322	(	5,000	)
	（うち有機農業推進事業費）		23,789	(	0	)
園芸品目別総合支援	普及指導活動強化促進事業費		24,021	(	27,136	)
	園芸産地総合対策事業費（再掲）		54,966	(	54,922	)
	農業参入促進事業費（再掲）		58,014	(	152,431	)
	（うち露地園芸有望品目導入支援事業費補助金）		13,000	(	5,623	)
水田農業の振興	経営所得安定対策推進事業費		95,171	(	80,629	)
	（うち経営所得安定対策推進事業費補助金）		80,205	(	65,239	)
	（うち米需給調整総合対策事業推進費補助金）		14,489	(	14,667	)
	県産米高品質生産推進事業費		4,476	(	4,224	)

スマート農業の普及推進	スマート農業推進事業費	30,469	(	15,767)
	（うちスマート農業推進事業費補助金）	25,830	(	7,944)
	（うちスマート農業導入支援事業費補助金）	0	(	2,000)
畜産の振興	家畜保健衛生事業費（獣医師確保対策事業費）	21,194	(	23,243)
	家畜伝染病予防事業費	56,862	(	53,223)
	家畜衛生対策事業費	14,630	(	27,978)
	畜産総合対策推進事業費	10,121	(	10,236)
	（うち畜産経営技術指導委託料）	5,156	(	5,156)
	畜産生産基盤強化事業費	302,000	(	68,724)
	（うち稲発酵粗飼料増産促進事業費補助金）	5,587	(	3,790)
	（うちレンタル畜産施設等整備事業費補助金）	42,854	(	63,750)
	（うち畜産競争力強化整備事業費補助金）	248,830	(	0)
	（うち飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費）	3,572	(	0)
	土佐和牛生産振興対策事業費	148,352	(	150,930)
	（うち土佐あかうし受精卵移植促進事業費）	84,107	(	76,127)
	（うち土佐あかうし改良増殖推進事業費）	32,448	(	31,634)
	（うち次世代こうち新畜産システム推進事業費）	3,655	(	3,655)
	（うち土佐和牛経営安定対策推進事業費）	2,000	(	10,025)
	酪農振興事業費	4,879	(	5,161)
	（うち乳用後継牛確保対策事業費補助金）	2,000	(	2,000)
	〈酪農経営安定化支援事業費補助金〉（２月補正）	1,718	(	0)
	養豚・養鶏振興事業費	25,636	(	24,775)
	（うち小規模鶏舎整備事業費補助金）	3,500	(	4,000)
	（うち畜産環境対策推進事業費補助金）	0	(	170)
	食肉処理施設整備推進事業費	12,171	(	46,141)
	（うち食肉処理施設整備推進事業費補助金）	6,402	(	37,760)
	（うちと畜場整備推進事業費補助金）	0	(	1,115)
	（うち家畜輸送支援事業費補助金）	3,808	(	4,146)
	畜産試験場管理運営費	84,835	(	52,946)
	（うち畜産担い手育成畜舎整備費）	358	(	456)
	畜産業試験研究費	97,730	(	86,955)
６次産業化の推進	６次産業化推進事業費	24,305	(	21,944)

2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築		960,814	(	817,483)
	※項目内の再掲を除く。	225,474	(	212,987)
集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成	地域営農支援事業費	111,024	(	131,786)
	（うち地域営農支援事業費補助金）	59,526	(	57,915)
	（うち集落営農活性化推進事業費補助金）	42,151	(	62,142)
	（うち地域営農推進交付金）	0	(	3,292)
組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	中山間地域等直接支払事業費（農村RMO形成推進事業費）	92,208	(	44,960)
	（うち農村型地域運営組織形成推進交付金（農村RMOモデル形成支援））	48,500	(	42,050)
	（うち農村型地域運営組織形成推進交付金（元気な地域創出モデル支援））	40,000	(	0)
	地域営農支援事業費（再掲）	111,024	(	131,786)
	中山間地農業ルネッサンス事業費	0	(	10,348)
中山間に適した農産物等の生産	スマート農業推進事業費（再掲）	30,469	(	15,767)
	（うちスマート農業推進事業費補助金）	25,830	(	7,944)
	（うちスマート農業導入支援事業費補助金）	0	(	2,000)
	土佐茶生産強化事業費	22,242	(	25,893)
	（うち土佐茶生産強化事業費補助金）	21,449	(	25,080)
	園芸産地総合対策事業費（再掲）	54,966	(	54,922)
	農業参入促進事業費（再掲）	58,014	(	152,431)
	（うち露地園芸有望品目導入支援事業費補助金）	13,000	(	5,623)
	畜産生産基盤強化事業費（再掲）	302,000	(	68,724)
	土佐和牛生産振興対策事業費（再掲）	148,352	(	150,930)
	酪農振興事業費（再掲）	4,879	(	5,161)
	養豚・養鶏振興事業費（再掲）	25,636	(	24,775)

3 流通・販売の支援強化		222,817	(	235,437)
	※項目内の再掲を除く。	163,577	(	183,971)
「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	園芸品販売拡大事業費（関西圏における県産農畜産物の販売拡大に該当するものを含む。）	43,193	(	40,426)
	（うちデザイン作成等委託料）	0	(	999)
	（うち高知の花等展示委託料）	0	(	2,778)
	（うち高知の花販路開拓支援事業委託料）	2,095	(	0)
	（うち園芸品販売拡大協議会負担金）（関西圏における県産農畜産物の販売拡大に該当するものを含む。）	24,973	(	19,417)
	野菜価格安定対策事業費	76,027	(	92,827)

直接取引等多様な流通の強化	特産農畜産物販売拡大事業費	20,785	(	27,490)
	（うち県産米消費拡大事業委託料）	3,530	(	3,000)
	（うち直販流通外商拡大協議会負担金）（関西圏における県産農畜産物の販売拡大に該当するものを含む。）	0	(	3,200)
	（うち土佐茶振興協議会負担金）	1,346	(	1,374)
	（うち販売拡大総合支援事業費補助金）	12,820	(	15,983)
	地産地消推進事業費	7,172	(	6,908)
	（うち直販所経営力向上支援業務委託料）	2,947	(	2,948)
関西圏における県産農畜産物の販売拡大	６次産業化の推進、「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展の一部（再掲）	16,047	(	11,040)
農産物のさらなる輸出拡大	農産物輸出促進事業費	16,400	(	16,320)
	（うち農産物輸出促進事業委託料）	8,000	(	6,952)
	（うち農産物輸出促進事業費補助金）	4,950	(	3,643)
	園芸品販売拡大事業費（再掲）	43,193	(	40,426)

４　多様な担い手の確保・育成		2,887,782	(	2,859,791)
	※項目内の再掲を除く。	1,081,860	(	1,021,429)
産地を支える新規就農者の確保・育成	農業経営基盤強化促進事業費	52,220	(	42,081)
	（うち農業経営･就農支援センター運営委託料）	14,337	(	9,079)
	新規就農総合対策事業費	680,193	(	666,631)
	（うち新規就農総合対策事業費補助金）	28,290	(	24,235)
	（うち産地受入体制整備費補助金）	0	(	2,206)
	（うち就農支援事業費補助金（新規参入者支援事業等））	47,916	(	0)
	（うち担い手支援事業費補助金）	0	(	64,745)
	（うち農業キャリアアップ支援事業費補助金）	6,020	(	7,000)
	（うち就農支援事業費補助金（後継者就農促進事業））	13,500	(	0)
	（うち農業次世代人材投資事業費補助金）	109,693	(	187,328)
	（うち新規就農者育成対策事業費補助金）	264,302	(	212,250)
	（うち新規就農者経営発展支援事業費補助金）	154,264	(	138,760)
	（うち就農サポート体制構築事業費補助金）	17,250	(	0)
	（うち新規就農促進事業委託料）	1,435	(	0)
	（うち農業人材育成強化事業委託料）	1,456	(	1,985)
	（うち農業キャリアアップ支援事業委託料）	4,563	(	0)
	農業大学校教育推進事業費	127,974	(	124,216)
	農業担い手育成センター研修推進事業費	116,966	(	114,814)

若者・女性への就農支援の強化	新規就農総合対策事業費（再掲）	680,193	（	666,631 ）
	（うち新規就農総合対策事業費補助金）	28,290	（	24,235 ）
	（うち産地受入体制整備費補助金）	0	（	2,206 ）
	（うち就農支援事業費補助金（新規参入者支援事業等））	47,916	（	0 ）
	（うち担い手支援事業費補助金）	0	（	64,745 ）
	（うち農業キャリアアップ支援事業費補助金）	6,020	（	7,000 ）
	（うち就農支援事業費補助金（後継者就農促進事業））	13,500	（	0 ）
	（うち就農サポート体制構築事業費補助金）	17,250	（	0 ）
	（うち新規就農促進事業委託料）	1,435	（	0 ）
	（うち農業人材育成強化事業委託料）	1,456	（	1,985 ）
	（うち農業キャリアアップ支援事業委託料）	4,563	（	0 ）
	農業大学校教育推進事業費（再掲）	127,974	（	124,216 ）
	農業担い手育成センター研修推進事業費（再掲）	116,966	（	114,814 ）
	園芸用ハウス整備事業費（園芸用ハウス整備事業費）（再掲）	424,951	（	475,957 ）
	土佐和牛生産振興対策事業費（土佐和牛担い手確保対策事業費）	2,122	（	1,007 ）
	畜産試験場管理運営費（畜産担い手育成畜舎整備費）（再掲）	358	（	456 ）
労働力の確保	農業労働力確保対策事業費	20,579	（	15,172 ）
	（うち農業労働力確保対策事業費補助金）	13,457	（	8,086 ）
家族経営体の強化及び法人経営体の育成	こうち農業確立総合支援事業費	60,554	（	57,508 ）
	農業経営基盤強化促進事業費（再掲）	52,220	（	42,081 ）
	地域営農支援事業費（再掲）	111,024	（	131,786 ）
	中山間地農業ルネッサンス事業費（再掲）	0	（	10,348 ）
	女性活躍推進事業費	21,252	（	0 ）
	（うち農業就労環境整備事業費補助金）	18,000	（	0 ）
	競争力強化生産総合対策事業費（再掲）	234,222	（	119,642 ）
	農業参入促進事業費（再掲）	58,014	（	152,431 ）

5 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保			4,395,963	(5,118,738)
		※項目内の再掲を除く。	2,748,575	(3,011,475)
	地域計画の着実な推進	経営体育成基盤整備事業費	778,275	(990,175)
		中山間地域総合整備事業費	0	(32,250)
		国営緊急農地再編整備事業費負担金	102,560	(138,056)
		農地耕作条件改善事業費	129,370	(134,650)
		農業委員会等対策費	169,690	(170,572)
		農地活用推進事業費	16,357	(27,056)
		（うち地域計画推進事業費補助金）	6,253	(19,692)
		（うち優良農地再生緊急対策事業費補助金）	7,650	(6,000)
		農地流動化事業費	146,338	(145,360)
		（うち農地中間管理事業費補助金）	91,298	(86,414)
		（うち施設園芸用農地集積事業費補助金）	1,050	(1,750)
		土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）	13,000	(13,000)
		土地改良調査費（農業水利施設等実態調査事業費）	46,400	(16,632)
		農業参入促進事業費（再掲）	58,014	(152,431)
	基盤整備の推進	経営体育成基盤整備事業費（再掲）	778,275	(990,175)
		中山間地域総合整備事業費（再掲）	0	(32,250)
		国営緊急農地再編整備事業費負担金（再掲）	102,560	(138,056)
		農地耕作条件改善事業費（再掲）	129,370	(134,650)
	農地の確保	農業委員会等対策費（再掲）	169,690	(170,572)
		農地活用推進事業費（再掲）	16,357	(27,056)
		（うち地域計画推進事業費補助金）	6,253	(19,692)
		（うち優良農地再生緊急対策事業費補助金）	7,650	(6,000)
		農地流動化事業費（再掲）	146,338	(145,360)
		（うち農地中間管理事業費補助金）	91,298	(86,414)
		（うち施設園芸用農地集積事業費補助金）	1,050	(1,750)
		土地改良調査費（次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費）（再掲）	13,000	(13,000)
		土地改良調査費（農業水利施設等実態調査事業費）（再掲）	46,400	(16,632)
		農業参入促進事業費（再掲）	58,014	(152,431)
		農地耕作条件改善事業費（再掲）	129,370	(134,650)
	日本型直接支払制度の推進	中山間地域等直接支払事業費（中山間地域等直接支払事業費）	766,258	(764,743)
		多面的機能支払交付金事業費	580,327	(578,981)
6 南海トラフ地震対策等の推進			1,365,443	(1,334,128)
		※項目内の再掲を除く。	1,343,743	(1,311,931)
	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	地すべり防止事業費	87,075	(186,735)
		県営ため池等整備事業費	1,101,307	(937,140)
		耕地自然災害防止事業費	36,000	(43,100)
		農業水路等防災減災事業費	71,000	(95,000)
		園芸用ハウス整備事業費（燃料タンク対策事業費）	48,361	(49,956)
		園芸用ハウス整備事業費（園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備分）（再掲）	21,700	(22,197)

〈　　〉は２月補正前倒しを含む。

林業振興・環境部

（単位：千円）

				R６	（R５）
1	森林資源の再生産の促進	林業適地への集中投資	森の工場活性化対策事業	119,260	(119,260)
			森林資源循環利用促進事業	253,265	(0)
			林内路網アップグレード事業	15,000	(10,000)
	4,320,868		林道事業	2,314,302	(2,221,669)
	(4,258,578)				
		林業収支のプラス転換	森林資源循環利用促進事業（再掲）	253,265	(0)
			森林資源再生支援事業	22,956	(237,128)
			木材安定供給推進事業	241,303	(157,827)
			優良種苗確保事業	8,625	(12,061)
		多様で健全な森林への誘導	造林事業	1,308,857	(1,454,633)
			みどりの環境整備支援事業	37,300	(46,000)
2	木材産業のイノベーション	大径材の利用促進	土佐材認証・流通促進実証事業（調査委託料）	5,000	(0)
	193,682				
	(49,965)	需要に応じた製材品の供給体制の整備	木材加工流通施設整備事業	73,500	(0)
			県産材加工力強化事業	9,873	(20,568)
		森の資源を余すことなく活用	木質資源利用促進事業	105,309	(29,397)
3	木材利用の拡大	環境に配慮した新たな木材流通の促進	土佐材認証・流通促進実証事業（土佐材認証制度検討委託料等）	37,342	(0)
	326,156				
	(385,463)				
		非住宅建築物等への木材利用の拡大	ＣＬＴ等木造建築促進事業	65,988	(69,630)
			こうちの木の住まいづくり助成事業	86,750	(112,275)
			こうちの木の住まい普及推進事業	2,561	(2,561)
			木の香るまちづくり推進事業	30,000	(45,000)
			県産材外商推進対策事業	91,569	(116,103)
			災害対応用木材供給体制構築事業	5,916	(4,013)
			県産材輸出促進事業	2,000	(9,845)
			大阪・関西万博県産材活用事業	4,030	(26,036)

4	多様な担い手の育成・確保 395,661 (372,244)	ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取組の強化	林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金等）	34,542	(33,230)
			地域林業総合支援事業（地域林業総合支援事業費補助金（林業雇用創出事業））	4,300	(0)
		高度な技術を有する人材の育成	森林計画策定事業（森林クラウド保守管理委託料）	33,440	(0)
			林業大学校運営	63,284	(61,569)
			林業大学校研修事業	211,603	(213,862)
		魅力ある職場づくりの推進	森林情報活用促進事業（森林情報デジタル化推進委託料）	24,871	(30,833)
			森林整備担い手確保育成対策事業（林業労働環境改善事業費補助金等）	23,621	(32,750)
5	中山間対策（特用林産の振興） 24,965 (31,028)		特用林産振興対策事業	16,557	(19,224)
			地域林業総合支援事業（地域林業総合支援事業費補助金（特用林産振興事業等））	8,408	(11,804)
6	豪雨災害・国土強靭化対策 4,915,779 (5,238,036)		治山事業	3,426,433	(3,435,914)
			林道災害復旧事業	105,500	(272,500)
			林地災害復旧事業	74,989	(74,989)
			造林事業（再掲）	1,308,857	(1,454,633)
7	地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり 99,271 (205,466)		新エネルギー導入促進事業	6,756	(94,535)
			地球温暖化対策推進事業	46,802	(63,273)
			地球温暖化防止県民会議活動推進事業	11,544	(8,087)
			協働の森づくり事業	3,402	(8,226)
			オフセット・クレジット推進事業	8,122	(8,180)
			環境活動支援センター事業	17,790	(18,309)
			豊かな環境づくり総合支援事業	4,855	(4,856)
8	環境への負荷の少ない循環型社会づくり 1,558,739 (962,783)	廃棄物の適正処理の推進	廃棄物処理対策事業	1,470,596	(841,820)
		生活環境の保全	環境保全事業	83,655	(118,422)
			環境美化推進事業	1,944	(1,896)
		３Rの推進	リサイクル製品普及促進事業	2,544	(645)
9	自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり 1,124,279 (818,986)	自然環境の保全	自然公園等施設整備事業	45,011	(40,351)
			自然公園等管理	29,910	(27,417)
			希少動植物保護対策事業	36,445	(38,804)
			牧野植物園管理運営	994,284	(694,969)
		清流の保全と活用	四万十川総合対策事業	14,383	(16,225)
			清流保全推進事業	4,246	(1,220)

水　産　振　興　部

（単位：千円）

			R６	R５
１　漁業生産の構造改革			2,809,667	(3,608,126)
	高知マリンイノベーションの推進	水産政策総務費（高知マリンイノベーション運営協議会）	1,757	(1,583)
		高知県１漁協構想推進事業費（産地市場スマート化推進事業費）	395	(0)
		土佐黒潮牧場保全事業費	92,549	(376,054)
		土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	13,494	(17,755)
		漁海況情報等提供システム管理運営費	0	(489)
		急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	5,695	(4,127)
		高精度な漁況漁場予測手法の開発	29,766	(5,315)
		広域漁場整備事業費	451,743	(446,102)
	養殖業の振興	養殖ブリ輸出振興事業費	3,945	(5,724)
		魚類養殖における飼料費高騰対策に向けた補償成長の活用	3,088	(0)
		養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	2,399	(2,508)
		赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	3,875	(4,079)
	かつお・まぐろ漁業の振興	事業戦略実践等支援業務委託料	27,236	(51,096)
		土佐黒潮牧場保全事業費（再掲）	92,549	(376,054)
		土佐黒潮牧場高機能化推進事業費（再掲）	13,494	(17,755)
		広域漁場整備事業費（再掲）	451,743	(446,102)
	定置網漁業の振興	事業戦略実践等支援業務委託料（再掲）	27,236	(51,096)
		漁船導入支援事業費補助金	10,000	(10,000)
		水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	15,000	(9,750)
		沿岸漁業設備投資促進事業費	133	(134)
	上記以外の漁業生産関連事業	漁業金融対策費	74,678	(82,027)
		リマ区域周辺漁業用施設設置事業費	419,852	(386,115)
		種子島周辺漁業対策事業費	144,382	(130,864)
		漁業生産基盤維持向上事業費	15,636	(14,160)
		漁港単独改良費	66,082	(76,000)
		漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く。）	842,940	(1,093,237)
２　市場対応力のある産地加工体制の強化			4,282	(47,502)
	加工施設の立地促進や機能等の強化	水産加工業高度化事業費補助金	2,225	(400)
		水産加工等支援事業費	1,335	(1,365)
	加工関連産業の強化	水産加工施設等整備事業費	722	(45,737)

3　流通・販売の強化			658,134	（　561,261 ）
外商の拡大	見本市出展業務委託料		9,094	9,286 ）
	水産物外商活動支援事業委託料		38,545	（　39,754 ）
	関西地区水産物販売促進事業委託料		30,000	（　35,060 ）
	関東地区水産物販売促進事業委託料		0	（　15,793 ）
	水産物地産外商推進事業費		3,029	（　3,416 ）
輸出の拡大	養殖ブリ輸出振興事業費（再掲）		3,945	（　5,724 ）
	水産物輸出促進事業費補助金		16,900	（　13,496 ）
	水産物輸出促進事業費		5,333	（　5,428 ）
	水産物輸出支援事業委託料		16,468	（　16,684 ）
	水産物輸出促進事業委託料		20,000	（　20,000 ）
	水産加工業高度化事業費補助金（再掲）		2,225	（　400 ）
関西圏のパートナーと連携した販売拡大	水産物外商活動支援事業委託料（再掲）		38,545	（　39,754 ）
	関西地区水産物販売促進事業委託料（再掲）		30,000	（　35,060 ）
	水産物輸出促進事業委託料（再掲）		20,000	（　20,000 ）
	水産物輸出促進事業費補助金（再掲）		16,900	（　13,496 ）
地域資源を活用した付加価値の創出	水産政策総務費（遊漁等振興事業費）		0	（　982 ）
	漁業生産基盤維持向上事業費（再掲）		15,636	（　14,160 ）
	内水面漁業振興事業費		195,712	（　159,604 ）
	高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業		982	（　1,075 ）
	人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業		789	（　763 ）
	養鰻における疾病の早期検知技術の開発		1,095	（　1,127 ）
	モクズガニ種苗生産技術の再構築		0	（　576 ）
	アユの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業		1,099	（　1,100 ）
	ニホンウナギの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業		999	（　1,000 ）
	ウナギの来遊資源量に関する研究		841	（　1,383 ）
	プレジャーボート対策事業費		9,215	（　9,785 ）
	漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く。）		180,782	（　96,355 ）
4　担い手の確保・育成			142,723	（　160,970 ）
新規就業者の確保・育成	漁業就業支援事業費補助金		81,995	（　89,890 ）
	漁業就業支援センター負担金		100	（　100 ）
多様な人材の確保	水福連携推進事業費		899	（　0 ）
	女性活躍推進事業費		7,360	（　0 ）
魅力ある職場づくりの支援	事業戦略実践等支援業務委託料（再掲）		27,236	（　51,096 ）
	漁船導入支援事業費補助金（再掲）		10,000	（　10,000 ）
	水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金（再掲）		15,000	（　9,750 ）
	沿岸漁業設備投資促進事業費（再掲）		133	（　134 ）
5　南海トラフ地震対策			177,854	（　231,786 ）
	漁業権漁場基点測量調査事業費		15,242	（　16,144 ）
	安全操業対策事業費（うち沿岸漁業無線ネットワーク事業）		2,421	（　1,221 ）
	衛星携帯電話利用料		144	（　144 ）
	沈廃船等処理委託料		5,843	（　8,307 ）
	市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金		9,400	（　6,900 ）
	広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）		110,040	（　105,000 ）
	漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）		27,972	（　92,750 ）
	水産基盤ストックマネジメント事業費（うち南海トラフ地震対策分）		5,040	（　0 ）
	作業船位置等情報システム運用保守委託料		1,752	（　1,320 ）

土　木　部

（単位：千円）

		R６	（R５）
1　四国８の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進		3,952,864	（ 4,289,728 ）
	国直轄道路事業費負担金	3,690,005	（ 4,041,670 ）
	高規格道路等建設促進事業費（補助金）	262,859	（ 248,058 ）
2　国直轄事業の整備促進		2,819,404	（ 2,847,447 ）
	国直轄道路事業費負担金	1,054,168	（ 1,088,293 ）
	国直轄河川事業費負担金	440,298	（ 498,216 ）
	国直轄砂防事業費負担金	300,000	（ 300,000 ）
	国直轄港湾事業費負担金	663,125	（ 565,938 ）
	国直轄河川海岸事業費負担金	141,813	（ 130,000 ）
	国直轄港湾海岸事業費負担金	220,000	（ 265,000 ）
3　地域の経済活動を支える社会基盤の整備等		10,599,399	（ 14,176,142 ）
地域振興を支援する道路整備の推進	社会資本整備総合交付金事業費（改築系）	7,096,486	（ 9,584,330 ）
7,296,486	防災・安全交付金事業費（改築系）		
（ 9,773,220 ）	地方特定道路整備事業費		
	（うち1.5車線的道路整備）	(2,354,359)	（(3,014,518)）
	せいかつのみち整備事業費	200,000	（ 188,890 ）
地域振興を支援する港湾整備の推進等	重要港湾改修費	367,500	（ 435,750 ）
1,043,374	地方港湾改修費	126,000	（ 126,000 ）
（ 1,699,218 ）	港湾施設改良費	309,800	（ 369,950 ）
	港湾単独改良費	12,111	（ 76,097 ）
	ポートセールス推進事業費	216,103	（ 664,440 ）
	姉妹港交流促進事業費	9,460	（ 14,181 ）
	砂利対策費（既存土場調査）	2,400	（ 12,800 ）
都市機能の充実	都市計画街路事業費	1,551,295	（ 1,796,414 ）
2,259,539	都市計画街路単独事業費	656,236	（ 871,694 ）
（ 2,703,704 ）	都市計画策定費	52,008	（ 35,596 ）

4 安全で安心できる県土づくり		25,663,307	(	25,538,127)
河川の治水対策	社会資本整備総合交付金事業費	426,668	(	384,000)
4,957,537	防災・安全交付金事業費（地震高潮対策事業費）	21,000	(	21,000)
(4,729,260)	防災・安全交付金事業費（広域河川改修、総合流域防災事業等）	295,050	(	374,325)
	大規模特定河川事業費	409,500	(	321,000)
	事業間連携河川事業費	189,000	(	189,000)
	河川メンテナンス事業費	147,000	(	155,100)
	河川改修費	3,469,319	(	3,284,835)
土砂災害防止対策	通常砂防事業費	769,650	(	663,075)
8,454,979	防災・安全交付金事業費（情報基盤整備事業）	21,000	(	12,600)
(8,121,405)	特定土砂災害対策推進事業費（砂防メンテナンス事業費）	378,000	(	394,800)
	地すべり対策事業費	168,000	(	168,000)
	急傾斜地崩壊対策事業費	1,017,975	(	1,142,450)
	災害関連緊急砂防事業費	31,500	(	31,500)
	災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	(	31,500)
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	(	31,500)
	河川等災害関連事業費	25,200	(	25,200)
	国直轄災害関連事業費負担金	31,500	(	86,700)
	砂防単独事業費	646,258	(	643,858)
	がけくずれ住家防災対策費	321,600	(	321,600)
	土砂災害対策支援事業費	10,000	(	10,000)
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	(	19,000)
	砂防等基礎調査費	12,600	(	12,600)
	砂防諸費	8,978	(	8,703)
	公共土木施設災害復旧事業費	4,930,718	(	4,518,319)
道路防災対策	あんぜんな道づくり事業費	122,000	(	100,000)
6,390,808	防災・安全交付金事業費（防災・修繕系）	5,075,092	(	4,361,837)
(5,491,156)	防災・安全交付金事業費（橋梁（りょう）耐震系）	1,193,716	(	1,029,319)
ダムの整備	和食ダム建設事業費	772,500	(	1,545,870)
1,844,845	生活貯水池ダム建設事業費	790,000	(	1,551,000)
(3,248,070)	ダム改良費	282,345	(	151,200)
海岸の整備	高潮対策事業費	1,947,750	(	2,205,000)
2,792,647	侵食対策事業費	84,000	(	96,600)
(2,805,076)	津波・高潮危機管理対策緊急事業費	555,030	(	317,100)
	市町村管理漁港海岸保全事業費	169,200	(	135,600)
	海岸単独海岸保全施設整備費	36,667	(	50,776)
県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	国土調査費	1,174,434	(	1,088,119)
1,192,379	地価調査費	17,945	(	17,967)
(1,106,086)				
盛土等による災害から国民の生命・身体を守る	都市計画規制費	30,112	(	37,074)
30,112				
(37,074)				

5 少子高齢化社会に対応した施設の整備等		5,768,037	(	4,228,718)
住宅の供給整備・支援 1,473,736 (1,265,229)	住戸改善推進事業費	1,473,736	(	1,265,229)
安全で利用しやすい道路空間づくり 2,130,227 (1,973,106)	防災・安全交付金事業費 地方特定道路整備事業費（交安系）	2,030,227	(	1,873,106)
	交通安全施設整備費	100,000	(	100,000)
快適な生活の基盤となる公園・上下水道の整備促進 2,164,074 (2,675,856)	都市公園事業費	634,305	(	438,480)
	都市公園単独事業費	206,434	(	203,325)
	水道対策事業費	954,728	(	1,685,473)
	浄化槽設置管理推進事業費	125,943	(	125,688)
	団体営農業集落排水事業費	82,187	(	75,687)
	流域下水道事業会計支出金	160,477	(	147,203)
6 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理		14,082,737	(	12,686,794)
既存ストックの適正な維持管理 8,205,265 (7,450,115)	地域の安全安心推進事業費	1,600,000	(	1,600,000)
	河川管理費	241,506	(	223,857)
	ダム管理費	974,255	(	968,367)
	道路維持管理費	4,268,746	(	3,908,722)
	都市施設管理費	2,223	(	2,110)
	港湾維持修繕管理費	775,025	(	486,552)
	海岸維持修繕管理費	343,510	(	260,507)
都市公園の管理運営 1,006,525 (1,005,297)	県立都市公園管理運営委託料	823,425	(	797,498)
	県立都市公園管理事務費	183,100	(	207,799)
県営施設の適正な管理 1,156,229 (1,207,496)	県営住宅管理費	464,402	(	487,199)
	県有施設管理費	691,827	(	720,297)
既存施設の長寿命化のための取組 3,714,718 (3,023,886)	河川施設の長寿命化修繕（再掲）	294,778	(	302,878)
	道路施設の長寿命化修繕計画更新等	363,580	(	627,225)
	道路施設の長寿命化修繕等	3,016,460	(	2,027,328)
	海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策	39,900	(	66,455)
7 市町村や民間との連携		1,146,643	(	1,100,879)
	ふれあいの道づくり支援事業費（再掲）	1,406	(	1,573)
	地域の住民力を活用した維持管理（再掲）	185,727	(	186,912)
	おもてなしの水辺創成事業委託料（再掲）	40,630	(	40,630)
	河川管理推進事業費	1,966	(	1,940)
	県立都市公園管理運営委託料（再掲）	823,425	(	797,498)
	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援（再掲）	418	(	291)
	長浜種崎間の県営渡船運営費	93,071	(	72,035)

8 南海トラフ地震への備え	17,297,107	(	17,935,684)
県管理河川の地震・津波対策（再掲）	321,477	(	321,477)
砂防関係施設の整備（再掲）	1,955,625	(	1,973,525)
防災学習会及び土砂災害啓発資料作成委託業務（再掲）	6,121	(	6,458)
緊急輸送道路等における橋梁耐震補強(再掲)	1,193,716	(	1,029,319)
緊急輸送道路等における道路法面対策（再掲）	1,323,042	(	1,592,185)
四国８の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進（再掲）	3,746,673	(	4,163,337)
道路啓開計画の実効性を高める取り組み（再掲）	20,942	(	20,942)
道の駅防災拠点化整備（再掲）	366,492	(	15,707)
都市計画道路高知駅秦南町線の整備（再掲）	157,894	(	157,894)
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費	967	(	928)
震災復興まちづくり訓練経費	6,358	(	11,942)
水道施設の耐震対策等（再掲）	946,600	(	1,677,539)
浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策（再掲）	137,100	(	61,160)
住宅耐震対策事業	1,218,161	(	1,197,342)
建築物耐震対策緊急促進事業	49,656	(	57,921)
建築物応急危険度判定士養成等経費	2,326	(	2,143)
港湾施設における地震対策（一部再掲）	966,125	(	1,022,913)
（重要港湾）（一部再掲）	(878,125)	(	(913,913))
（地方港湾）（再掲）	(84,000)	(	(105,000))
（プレジャーボート対策事業費）	(4,000)	(	(4,000))
うち浦戸湾の三重防護対策（再掲）	(761,250)	(	(774,063))
うち防災拠点港（須崎）の岸壁耐震化（再掲）	(0)	(	(31,500))
海岸施設における地震・津波対策（一部再掲）	2,917,966	(	2,969,598)
（浦戸湾の地震・津波対策）（一部再掲）	(1,448,304)	(	(1,410,592))
（浦戸湾以外の地震・津波対策）（再掲）	(1,437,906)	(	(1,527,250))
（海岸陸こう等常時閉鎖）	(31,756)	(	(31,756))
国土調査費(再掲)	1,174,434	(	1,088,119)
建設業事業継続計画(ＢＣＰ)認定業務事業	3,212	(	3,212)
庁舎等の地震対策	775,158	(	555,281)
土木事務所等近傍居住	7,062	(	6,742)
9 建設業の活性化	23,375	(	15,893)
建設業活性化事業費	14,052	(	10,384)
施工管理技術向上事業費	5,484	(	2,132)
建設技術管理事業費	3,839	(	3,377)

教育委員会

（単位：千円）

		R６	（R５）
1 「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進 1,558,010 (1,540,044)	個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた、授業づくりの推進	489,093 ＜10,000＞	（ 476,447 ） ＜52,800＞
	社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実	147,682	（ 138,065 ）
	高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成	197,899	（ 201,904 ）
	主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成	14,446	（ 10,328 ）
	自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化	594,081	（ 618,888 ）
	生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実	9,075	（ 9,923 ）
	今後の社会を見据えた高等学校改革	69,584	（ 37,881 ）
	就学前教育・保育の質の向上	30,604	（ 40,806 ）
	親育ち支援の充実	5,546	（ 5,802 ）
2 「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進 2,097,369 (2,164,524)	切れ目のない特別支援教育の推進	126,671	（ 124,833 ）
	重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進	12,958	（ 5,756 ）
	教育費負担の軽減に向けた経済的な支援	1,477,881	（ 1,488,095 ）
	地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施	136,694	（ 149,765 ）
	多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援	81,292	（ 80,109 ）
	多様な保育サービスの充実	261,873	（ 315,966 ）
3 「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進 1,830,748 (1,493,588)	共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進	507,379	（ 198,527 ）
	オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実	599,176	（ 607,167 ）
	家庭教育支援の充実	6,001	（ 6,361 ）
	放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実	718,192 〈332〉	（ 681,533 ） 〈23,006〉
4 「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備 5,251,521 (7,749,234)	教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上	82,745	（ 77,659 ）
	「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進	543,165	（ 543,482 ）
	児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成	4,532,687	（ 7,033,731 ） 〈41,320〉
	学校と様々な関係者とで連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化	92,924	（ 94,362 ）
○ その他運営管理費 73,927,250 (69,307,551)		73,927,250 〈6,943〉	（ 69,307,551 ） 〈157,312〉

公　安　委　員　会

（単位：千円）

	R６	（R５）
1 総合的な犯罪抑止対策と子供・女性・高齢者等を守る取組の推進	173,865	（ 158,705 ）
2 悪質・重要犯罪の検挙と組織犯罪対策の推進	638,235	（ 568,908 ）
3 交通事故から県民を守る対策の推進	1,762,460	（ 1,865,237 ）
4 大規模災害やテロ等重大事案から県民を守る取組の推進	1,562,660	（ 469,641 ）
5 県民の期待と信頼に応える警察活動の推進	2,060,399	（ 2,029,644 ）

- 特殊詐欺等に対する効果的な犯罪抑止対策の推進
- 人身の安全確保対策の推進
- 少年の非行防止対策の推進
- サイバー空間の脅威への的確な対処
- 重要犯罪等の着実な検挙
- 特殊詐欺の着実な検挙
- 組織犯罪から県民を守るための対策の推進
- 子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進
- 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進
- 新たな交通手段を含む悪質・危険運転者対策の強化
- 安全で快適な交通環境の整備
- 大規模災害から県民を守るための取組の強化
- テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進
- 警衛警護の的確な実施
- 県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進
- 社会情勢の変化に的確に対応した組織運営の推進
- 女性活躍と働きやすい職場環境づくりの推進

３　県債及び一時借入金

（１）　県債

○目的別現在高

令和５年度末における現在高見込みは、次の表のとおりです。　（単位　千円）

区分	３年度末現在高	４年度末現在高	５年度末現在高見込	
			現在高見込額	割合
１　普通債	507,963,052	524,400,379	570,185,477	61.1
(1)　土木	362,238,992	375,864,953	409,022,142	(43.9)
(2)　農林水産	56,103,592	56,979,057	60,711,889	(6.5)
(3)　教育	43,287,505	42,095,844	48,451,480	(5.2)
(4)　公営住宅	3,986,606	4,264,803	5,105,398	(0.5)
(5)　警察消防	17,361,180	20,234,437	21,290,343	(2.3)
(6)　庁舎	3,375,111	3,021,061	3,430,906	(0.4)
(7)　商工	7,123,831	7,396,571	7,652,128	(0.8)
(8)　総務	3,956,939	3,643,006	2,711,188	(0.3)
(9)　衛生	986,485	1,626,085	2,586,685	(0.3)
(10)　民生	9,484,176	9,226,767	9,176,402	(1.0)
(11)　労働	58,635	47,795	46,916	( )
２　災害復旧債	22,084,620	21,208,770	20,862,904	2.2
(1)　土木	19,125,804	18,073,236	17,409,025	(1.9)
(2)　農林水産	2,765,689	2,951,061	3,275,081	(0.4)
(3)　教育	151,503	149,503	150,503	( )
(4)　総務	18,600	18,600	18,600	( )
(5)　警察	23,024	16,370	9,695	( )
３　特別地方債				
４　住民税等減税補てん債	1,147,233	1,122,119	1,097,005	0.1
５　臨時税収補てん債				
６　特定資金債				
７　臨時財政対策債	340,825,949	324,309,812	303,698,156	32.6
８　減収補てん債	4,318,961	4,318,961	4,318,961	0.5
９　借換債	7,028,600	5,946,700	4,864,800	0.5
１０　退職手当債	33,862,485	30,706,571	27,420,080	2.9
計　（一般会計）	917,230,900	912,013,312	932,447,383	100.0
土地取得事業債	39,000	97,005	179,005	1.4
中小企業近代化資金助成事業債	10,668,987	10,662,919	10,644,897	83.9
就農支援資金助成事業債	76,969	50,029	26,142	0.2
公有林整備事業債	1,674,845	1,599,833	1,534,255	12.1
木材産業等高度化推進資金助成事業債	300,000	300,000	300,000	2.4
計　（特別会計）	12,759,801	12,709,786	12,684,299	100.0
合計　（普通会計）	929,990,701	924,723,098	945,131,682	

○参考

区分	３年度末現在高見込額	４年度末現在高見込額	５年度末現在高見込額
準公営企業債			
（港湾整備事業特別会計）	2,261,107	1,969,680	1,838,520
（流通団地及び工業団地造成事業特別会計）	1,385,000	763,000	487,000

（２）　一時借入金

予算執行に当たって、歳計現金に不足を来す場合に借入れを行う一時借入金の最高限度額は、900億円となっています。

4　令和５年度補正予算の概要

（単位：千円）

（１）　12月補正予算

国の総合経済対策を最大限活用し、物価高騰の影響を受けている事業者や生活者への支援を強化するとともに、防災・減災に資するインフラ整備を着実に推進し、あわせて、新たな時代の成長の原動力であるデジタル化、グリーン化、グローバル化の視点から、施策を一層強化するため、補正措置を講じました。

人件費	1,596,168
物件費	128,737
扶助費	487,341
補助費等	2,419,452
普通建設事業費	24,239,377
基金積立金	1,847,006
操出金	143
合計	30,718,224

（２）　２月補正予算

国の経済対策に伴う補正予算等の活用により、公立学校の情報機器の更新や介護職員等の処遇改善にかかる支援などを速やかに実施するため、補正措置を講じました。

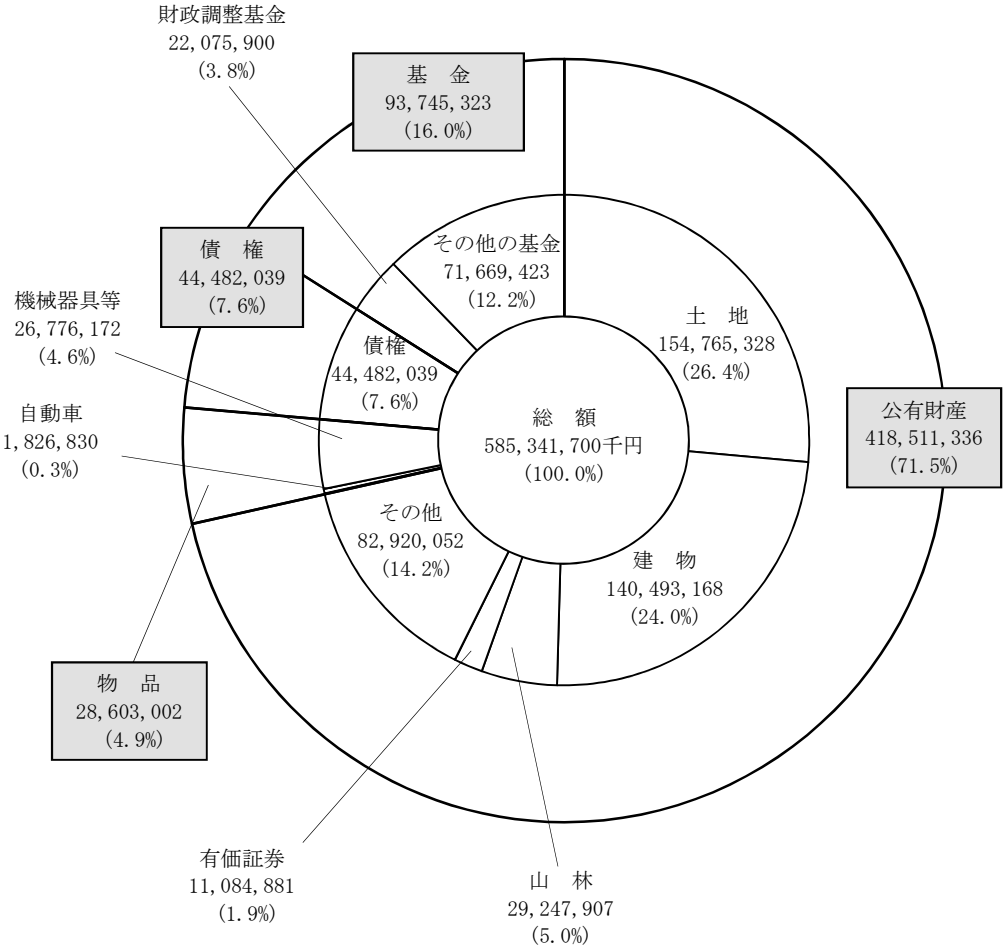
人件費		170,206
物件費	△	4,591,796
扶助費		16,050
補助費等	△	9,890,152
維持修繕費	△	95,672
普通建設事業費	△	3,741,293
災害復旧事業費	△	1,675,515
公債費	△	361,361
出資金	△	3,179
貸付金	△	50,211
基金積立金		265,872
繰出金		450,583
合計	△	19,506,468

（３）　３月専決予算

地方交付税等の額の確定等のため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分を講じました。（歳入歳出予算総額には、異動がありません。）

5　県有財産の現況

県有財産は、令和６年３月31日現在で、585,341,700千円となり、令和５年３月31日現在と比較して14,655,745千円増加しました。



県有財産の総括表

（単位：千円、%）

財産の種類	金額	構成比
公有財産	418,511,336	71.5
物品	28,603,002	4.9
債権	44,482,039	7.6
基金	93,745,323	16.0
合計	585,341,700	100.0

６　公営企業業務状況

令和５年度後期の業務状況については、次のとおりです。

（１）　事業の状況

ア　流域下水道事業

令和５年10月１日から令和６年３月31日までの令和５年度後期における流域下水道の処理水量は、3,770,508立方メートルで、前年同期に対し101.1パーセント、処理予定水量に対し95.2パーセントとなりました。

イ　電気事業

令和５年10月１日から令和６年３月31日までの令和５年度後期における水力発電の供給電力量は、33,809,783キロワット時で、前年同期に対し91.4パーセント、供給予定量に対し55.7パーセントとなりました。また、風力発電の供給電力量は、898,642キロワット時で、前年同期に対し108パーセント、供給予定量に対し76.5パーセントとなりました。

ウ　工業用水道事業

令和５年10月１日から令和６年３月31日までの令和５年度後期における鏡川工業用水道の給水量は、4,273,844立方メートルで、前年同期に対し98.5パーセント、給水予定量に対し96.3パーセントとなりました。また、香南工業用水道の給水量は、498,912立方メートルで、対前年同期に対し、104.2パーセント、給水予定量に対し101.5パーセントとなりました。

エ　病院事業

令和５年10月１日から令和６年３月31日までの令和５年度後期の病院利用状況は、入院患者数は78,297人、病床利用率79.4パーセントで、前年同期と比較すると2,241人の減、外来患者数は113,796人で、前年同期に比べ2,015人の増となりました。

（２）　経理の状況　　（単位：円、％）

区　分	収　　入			支　　出		
	年間予定額	後期収入額	比率	年間予定額	後期支出額	比率
流域下水道事業	2,176,511,283	1,454,173,920	66.8	2,761,125,549	497,159,913	18.0
電気事業	1,822,437,000	832,043,651	45.7	1,713,451,000	584,404,200	34.1
工業用水道事業	195,933,000	95,385,683	48.7	278,086,000	107,369,009	38.6
病院事業	17,599,475,037	7,092,222,278	40.3	19,210,277,783	7,800,523,193	40.6

む　す　び

以上簡単ですが、県の財政状況について説明をいたしました。

冒頭でも申し上げましたとおり、本年度の予算は、限られた財源のもとで厳しい選別を経て計上されたものですので、これが期待された効果を発揮し、県民の皆様の満足度の向上に結びつけていくことができますよう、予算の的確かつ円滑な執行に全力を傾けて取り組んでまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。